

# 【基本集計 平成21年平均】

## 結果の概要

### 第1 就業状態の動向

#### 1 就業状態別人口

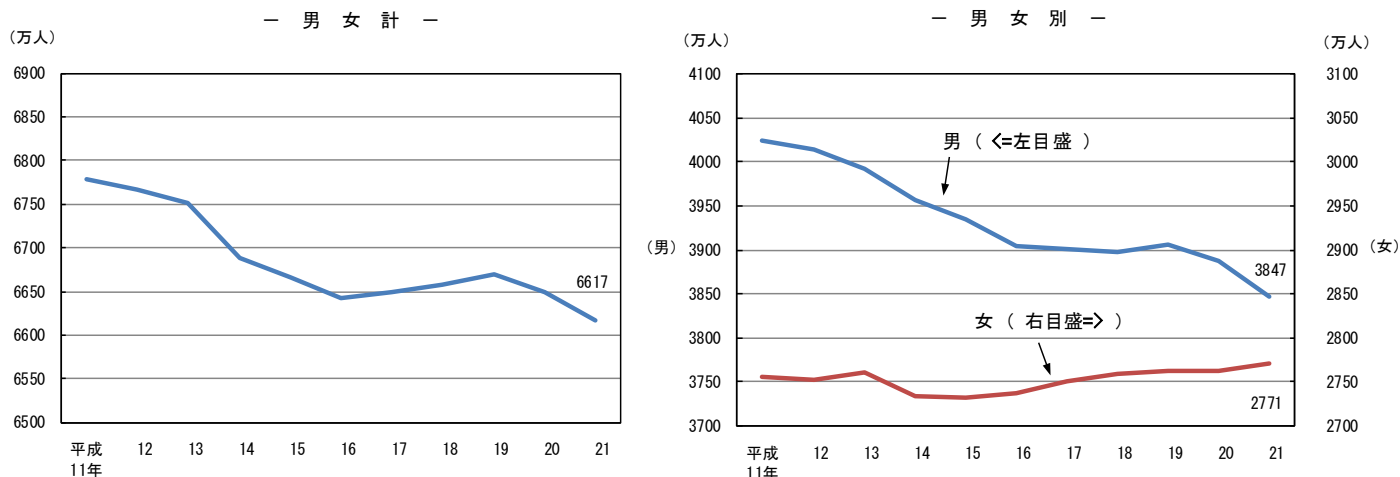
##### (1) 労働力人口は2年連続の減少

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、平成21年平均で6617万人となり、前年に比べ33万人減少し、2年連続の減少となった。男女別にみると、男性は3847万人と41万人減少し、2年連続の減少となった。女性は2771万人と9万人増加し、2年ぶりの増加となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると、平成21年平均は6038万人と、前年に比べ46万人減少し、12年連続の減少となった。男女別にみると、男性は3485万人と47万人減少し、12年連続の減少となった。女性は2553万人となり、前年と同数となった。

（図I-1、図I-2、表I-1）

図I-1 労働力人口の推移



図I-2 労働力人口の対前年増減の推移

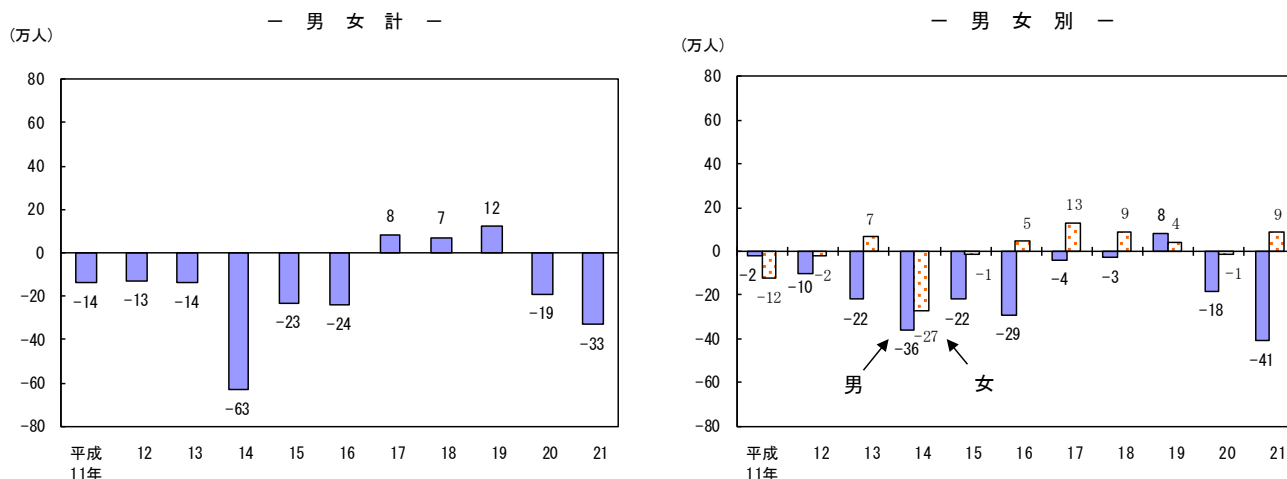


表 I - 1 年齢階級別労働力人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	平成11年	6779	6286	788	1486	1292	1615	1105	493	4024	3713	2755	2571
	12	6766	6274	761	1508	1296	1617	1092	493	4014	3703	2753	2569
	13	6752	6260	731	1545	1293	1629	1062	492	3992	3681	2760	2579
	14	6689	6202	696	1537	1305	1576	1088	487	3956	3647	2733	2554
	15	6666	6179	670	1531	1332	1506	1140	489	3934	3628	2732	2551
	16	6642	6153	645	1520	1348	1443	1197	490	3905	3600	2737	2552
	17	6650	6146	635	1503	1376	1392	1240	504	3901	3584	2750	2562
	18	6657	6136	624	1479	1409	1359	1265	521	3898	3573	2759	2563
	19	6669	6120	610	1426	1448	1342	1293	549	3906	3560	2763	2559
	20	6650	6084	595	1389	1479	1327	1295	566	3888	3532	2762	2553
21	6617	6038	573	1358	1507	1323	1277	579	3847	3485	2771	2553	
対前年増減	平成11年	-14	-23	-41	36	-14	-24	20	8	-2	-8	-12	-14
	12	-13	-12	-27	22	4	2	-13	0	-10	-10	-2	-2
	13	-14	-14	-30	37	-3	12	-30	-1	-22	-22	7	10
	14	-63	-58	-35	-8	12	-53	26	-5	-36	-34	-27	-25
	15	-23	-23	-26	-6	27	-70	52	2	-22	-19	-1	-3
	16	-24	-26	-25	-11	16	-63	57	1	-29	-28	5	1
	17	8	-7	-10	-17	28	-51	43	14	-4	-16	13	10
	18	7	-10	-11	-24	33	-33	25	17	-3	-11	9	1
	19	12	-16	-14	-53	39	-17	28	28	8	-13	4	-4
	20	-19	-36	-15	-37	31	-15	2	17	-18	-28	-1	-6
21	-33	-46	-22	-31	28	-4	-18	13	-41	-47	9	0	

参考表 年齢階級別 15歳以上人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	平成11年	10783	8676	1665	1850	1580	1933	1648	2107	5232	4355	5552	4321
	12	10836	8655	1617	1872	1586	1937	1643	2180	5253	4343	5583	4312
	13	10886	8624	1573	1907	1576	1953	1615	2261	5273	4328	5613	4297
	14	10927	8576	1529	1896	1595	1894	1662	2350	5294	4304	5632	4272
	15	10962	8540	1493	1883	1625	1808	1731	2422	5308	4287	5654	4254
	16	10990	8512	1457	1862	1650	1731	1812	2478	5318	4272	5672	4240
	17	11007	8462	1420	1836	1679	1664	1863	2546	5323	4246	5684	4216
	18	11020	8395	1389	1797	1715	1614	1880	2624	5327	4215	5693	4179
	19	11043	8312	1358	1726	1754	1584	1890	2731	5342	4179	5701	4133
	20	11050	8243	1332	1674	1792	1563	1881	2807	5344	4146	5706	4097
21	11050	8165	1307	1622	1823	1556	1857	2886	5342	4108	5709	4056	
対前年増減	平成11年	55	-13	-52	39	-7	-23	30	68	23	-8	33	-5
	12	53	-21	-48	22	6	4	-5	73	21	-12	31	-9
	13	50	-31	-44	35	-10	16	-28	81	20	-15	30	-15
	14	41	-48	-44	-11	19	-59	47	89	21	-24	19	-25
	15	35	-36	-36	-13	30	-86	69	72	14	-17	22	-18
	16	28	-28	-36	-21	25	-77	81	56	10	-15	18	-14
	17	17	-50	-37	-26	29	-67	51	68	5	-26	12	-24
	18	13	-67	-31	-39	36	-50	17	78	4	-31	9	-37
	19	23	-83	-31	-71	39	-30	10	107	15	-36	8	-46
	20	7	-69	-26	-52	38	-21	-9	76	2	-33	5	-36
21	0	-78	-25	-52	31	-7	-24	79	-2	-38	3	-41	

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

## (2) 労働力人口比率は、過去最低の水準に低下

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、平成21年平均で59.9%となり、前年に比べ0.3ポイント低下し、2年連続の低下となった。なお、労働力人口比率は昭和28年以降で初めて6割を切り、過去最低（ここでは、昭和28年以降での比較について「過去最低」という。）の水準となった。男女別にみると、男性は72.0%と0.8ポイント低下し、12年連続の低下となった。女性は48.5%と0.1ポイント上昇し、3年ぶりの上昇となった。

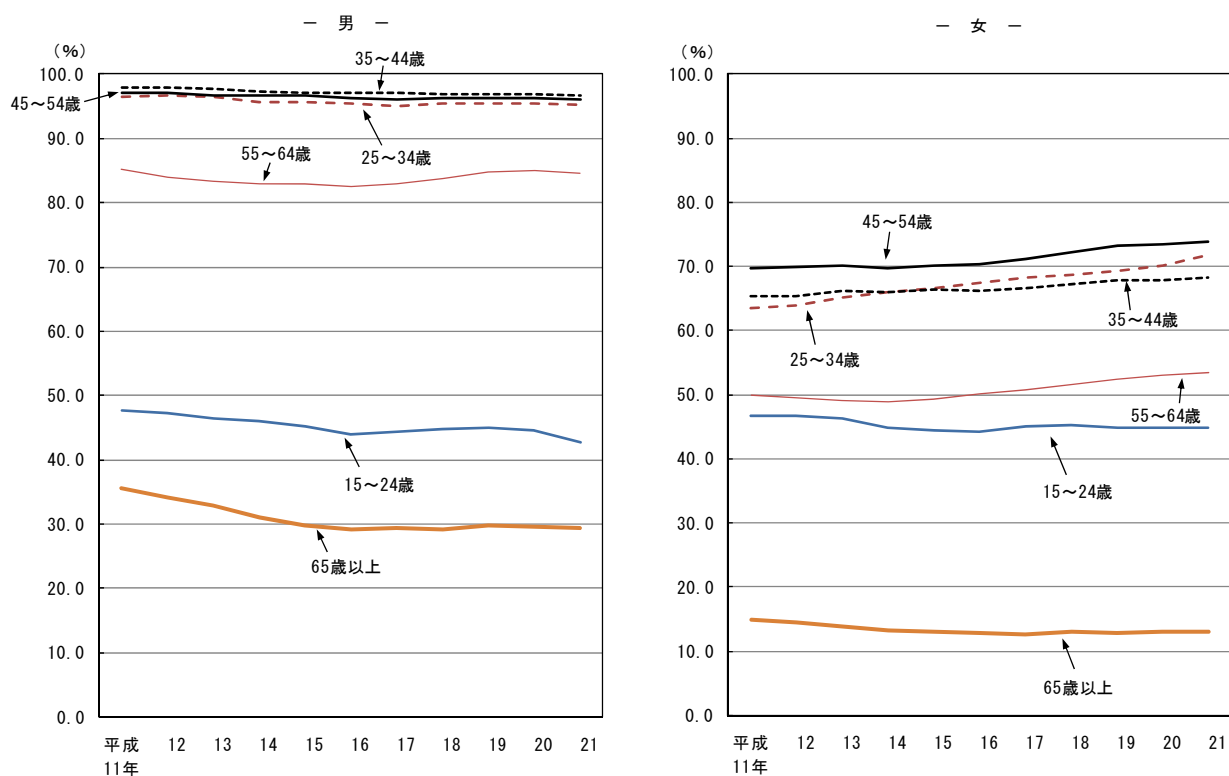
また、15～64歳の労働力人口比率をみると、平成21年平均は73.9%と、前年に比べ0.1ポイント上昇し、5年連続の上昇となった。男女別にみると、男性は84.8%と0.4ポイント低下し、5年ぶりの低下となった。女性は62.9%と0.6ポイント上昇し、7年連続の上昇となった。

(表I-2, 図I-3)

表I-2 年齢階級別労働力人口比率の推移

	男女計		男									女							
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
																			(% , ポイント)
平成11年	62.9	72.5	76.9	85.3	47.7	96.5	97.9	97.2	85.2	35.5	49.6	59.5	46.8	63.6	65.4	69.8	49.9	14.9	
12	62.4	72.5	76.4	85.3	47.3	96.6	98.0	97.1	84.0	34.1	49.3	59.6	46.8	63.9	65.3	69.9	49.6	14.4	
13	62.0	72.6	75.7	85.1	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	49.2	60.0	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8	
14	61.2	72.3	74.7	84.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	48.5	59.8	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2	
15	60.8	72.4	74.1	84.6	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	60.0	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0	
16	60.4	72.3	73.4	84.3	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	60.2	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9	
17	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7	
18	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0	
19	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9	
20	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1	
21	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1	
ポイント差 (21年-20年)	-0.3	0.1	-0.8	-0.4	-1.7	-0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.3	0.1	0.6	0.1	1.8	0.4	0.4	0.4	0.0	

図I-3 年齢階級別労働力人口比率の推移

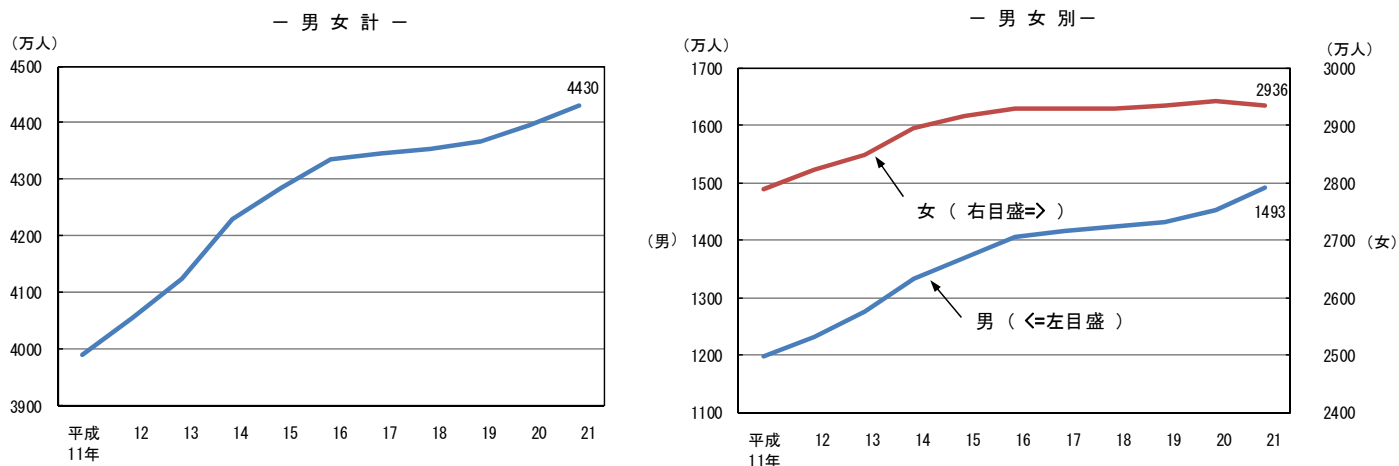


### (3) 非労働力人口は18年連続の増加

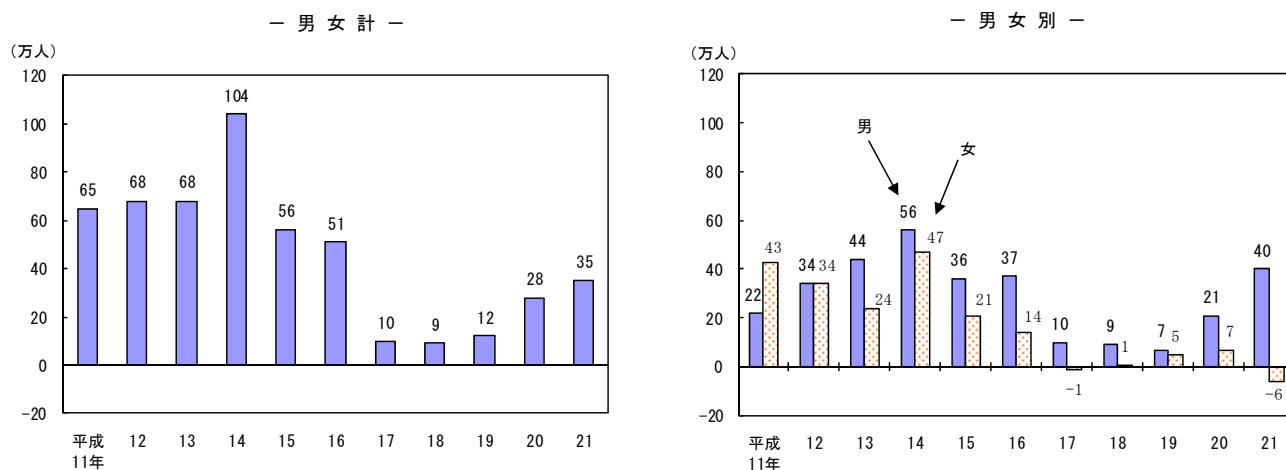
非労働力人口は、平成21年平均で4430万人となり、前年に比べ35万人増加し、18年連続の増加となった。男女別にみると、男性は1493万人と40万人増加し、18年連続の増加となった。女性は2936万人と6万人減少し、4年ぶりの減少となった。

(図I-4, 図I-5, 表I-3)

図I-4 非労働力人口の推移



図I-5 非労働力人口の対前年増減の推移

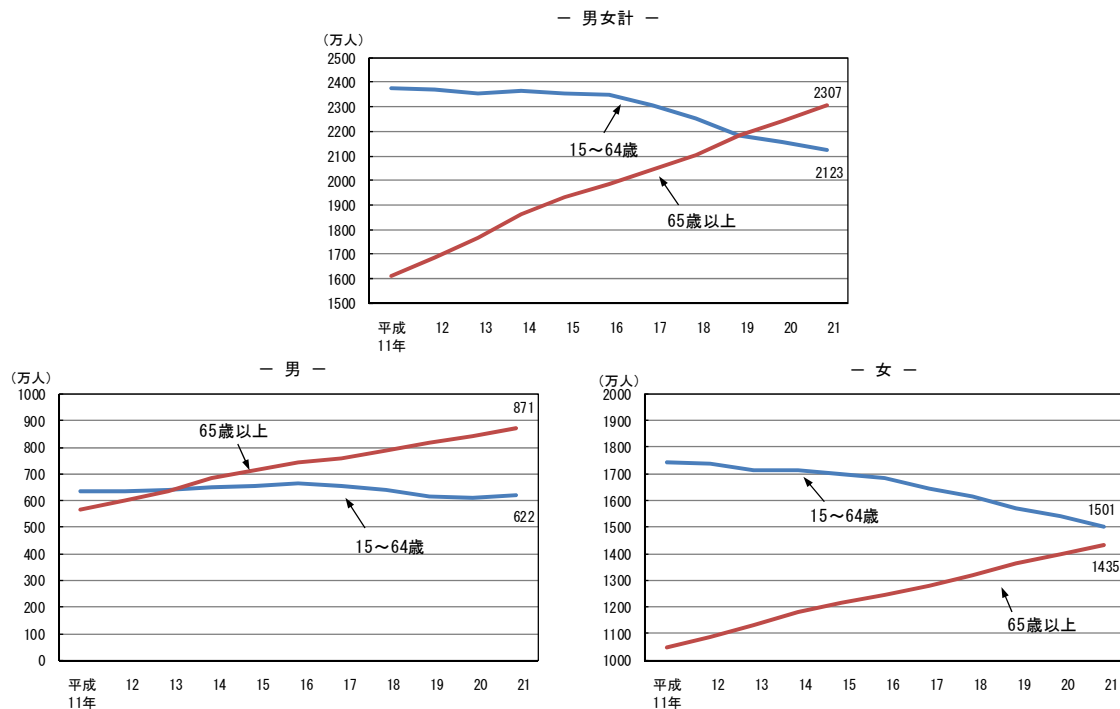


15～64歳の非労働力人口は、平成21年平均で2123万人となり、前年に比べ31万人減少し、7年連続の減少となった。男女別にみると、男性は622万人と10万人増加し、5年ぶりの増加となった。女性は1501万人と41万人減少し、7年連続の減少となった。

一方、65歳以上の非労働力人口は2307万人となり、前年に比べ66万人増加し、比較可能な昭和44年以降増加が続いている。

(図I-6, 表I-3)

図I-6 年齢階級別非労働力人口の推移



表I-3 年齢階級別非労働力人口の推移

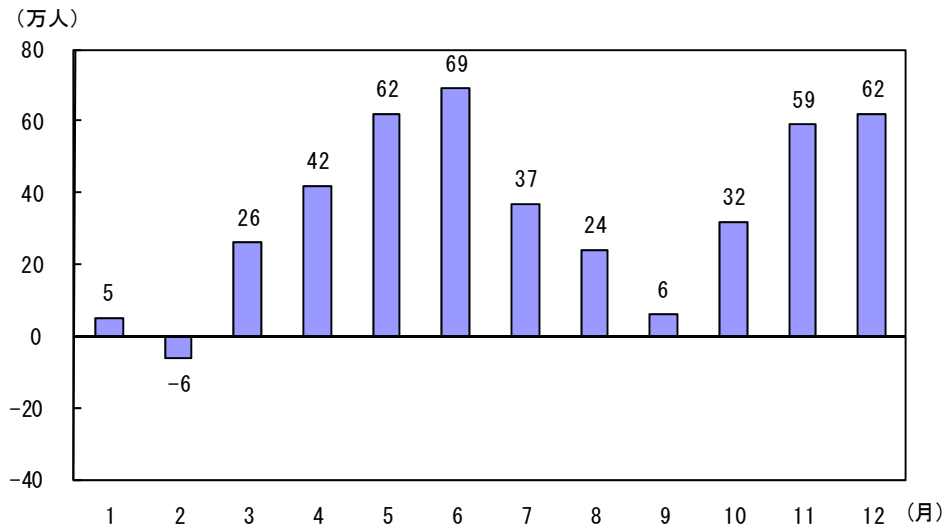
		男女計								男			女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	平成11年	3989	2377	875	361	285	315	540	1613	1199	634	566	2790	1743	1047
	12	4057	2372	854	361	288	319	550	1685	1233	634	598	2824	1737	1087
	13	4125	2356	840	359	282	323	552	1769	1277	642	635	2848	1714	1134
	14	4229	2367	832	356	289	317	573	1862	1333	651	682	2895	1715	1180
	15	4285	2352	822	349	291	300	590	1933	1369	653	716	2916	1699	1217
	16	4336	2347	810	339	299	286	614	1988	1406	665	741	2930	1683	1247
	17	4346	2304	783	329	300	270	622	2042	1416	657	759	2929	1647	1282
	18	4355	2251	763	316	304	254	614	2104	1425	638	787	2930	1613	1317
	19	4367	2185	746	299	305	240	597	2182	1432	615	818	2935	1570	1364
	20	4395	2154	736	284	313	235	586	2241	1453	612	842	2942	1542	1400
	21	4430	2123	732	263	316	232	580	2307	1493	622	871	2936	1501	1435
対前年増減	平成11年	65	5	-11	3	5	-1	8	61	22	-1	24	43	6	37
	12	68	-5	-21	0	3	4	10	72	34	0	32	34	-6	40
	13	68	-16	-14	-2	-6	4	2	84	44	8	37	24	-23	47
	14	104	11	-8	-3	7	-6	21	93	56	9	47	47	1	46
	15	56	-15	-10	-7	2	-17	17	71	36	2	34	21	-16	37
	16	51	-5	-12	-10	8	-14	24	55	37	12	25	14	-16	30
	17	10	-43	-27	-10	1	-16	8	54	10	-8	18	-1	-36	35
	18	9	-53	-20	-13	4	-16	-8	62	9	-19	28	1	-34	35
	19	12	-66	-17	-17	1	-14	-17	78	7	-23	31	5	-43	47
	20	28	-31	-10	-15	8	-5	-11	59	21	-3	24	7	-28	36
	21	35	-31	-4	-21	3	-3	-6	66	40	10	29	-6	-41	35

### <月別の動き>

平成21年の非労働力人口を月別にみると、2月を除くすべての月で前年同月に比べ増加となった。特に5月、6月、11月及び12月は増加幅が50万人を超えた。

(図I-7)

図I-7 非労働力人口の対前年同月増減の推移(平成21年)



## 2 就業者

### (1) 就業者は過去最大の減少

就業者は、平成 21 年平均で 6282 万人となり、前年に比べ 103 万人減少し、2 年連続の減少となった。なお、103 万人の減少は、比較可能な昭和 29 年以降過去最大（以下、昭和 29 年以降での比較について「過去最大」という。）の減少幅となっている。

男女別にみると、男性は 3644 万人と 85 万人減少し、2 年連続の減少となった。女性は 2638 万人と 18 万人減少し、2 年連続の減少となった。

また、15～64 歳の就業者は、平成 21 年平均で 5717 万人となり、前年に比べ 115 万人減少し、比較可能な昭和 44 年以降、最大の減少幅となった。男女別にみると、男性は 3294 万人と 89 万人減少し、2 年連続の減少となった。女性は 2424 万人と 25 万人減少し、2 年連続の減少となった。

(図 I-8, 図 I-9, 表 I-4)

図 I-8 就業者の推移

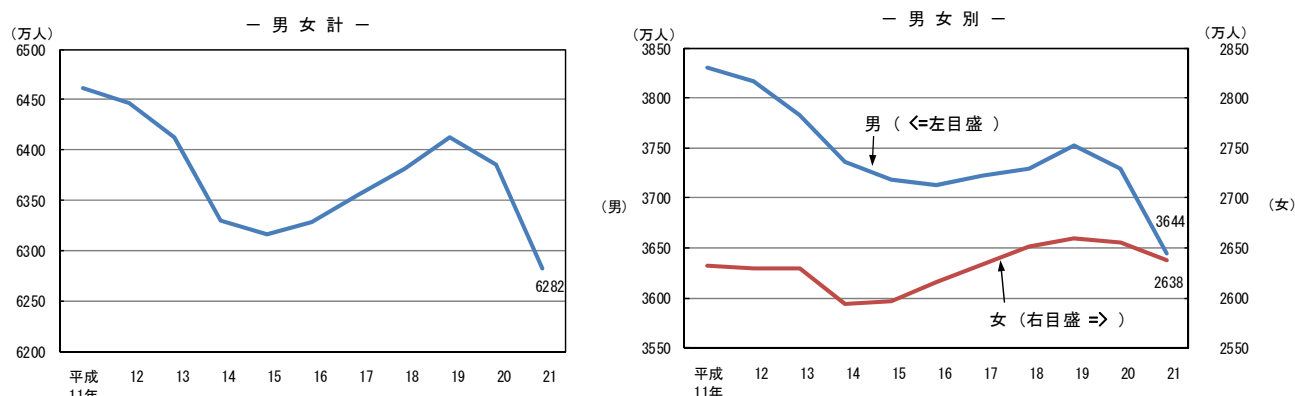


図 I-9 就業者の対前年増減の推移

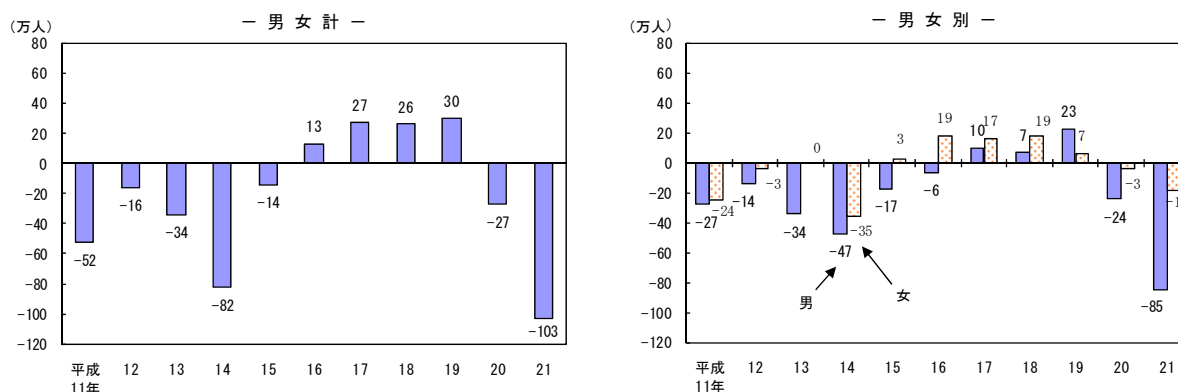


表 I-4 年齢階級別就業者の推移

	実数												対前年増減			
	男女計			男		女		男女計			男		女			
	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳		
	(万人)															
平成11年	6462	5980	483	3831	3530	2632	2449	-52	-58	7	-27	-33	-24	-27		
12	6446	5963	482	3817	3516	2629	2447	-16	-17	-1	-14	-14	-3	-2		
13	6412	5932	480	3783	3483	2629	2450	-34	-31	-2	-34	-33	0	3		
14	6330	5854	477	3736	3437	2594	2416	-82	-78	-3	-47	-46	-35	-34		
15	6316	5840	477	3719	3423	2597	2417	-14	-14	0	-17	-14	3	1		
16	6329	5848	480	3713	3416	2616	2433	13	8	3	-6	-7	19	16		
17	6356	5862	495	3723	3413	2633	2448	27	14	15	10	-3	17	15		
18	6382	5872	510	3730	3414	2652	2458	26	10	15	7	1	19	10		
19	6412	5873	539	3753	3415	2659	2458	30	1	29	23	1	7	0		
20	6385	5832	553	3729	3383	2656	2449	-27	-41	14	-24	-32	-3	-9		
21	6282	5717	565	3644	3294	2638	2424	-103	-115	12	-85	-89	-18	-25		

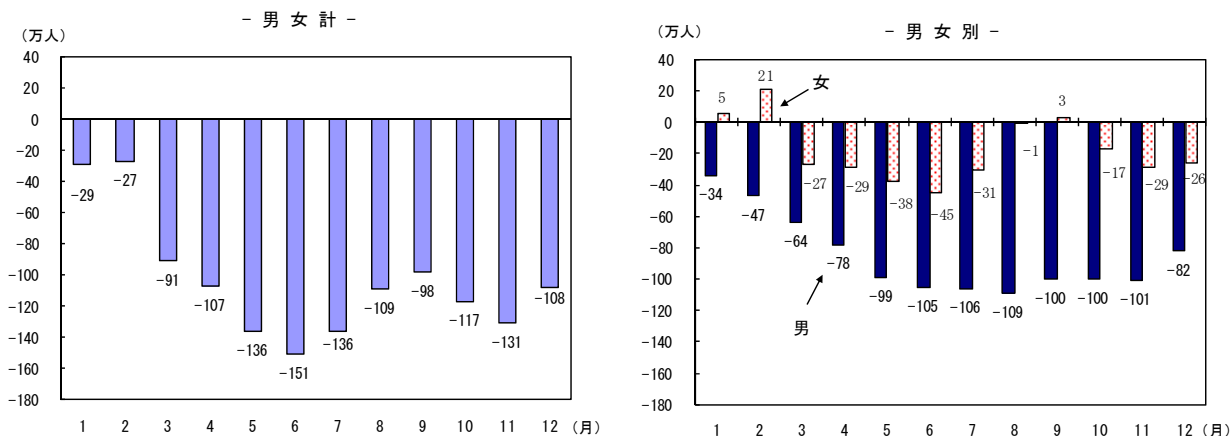
## ＜月別の動き＞

平成21年の就業者を月別にみると、すべての月で前年同月に比べ減少となった。なお、6月は151万人減少と、過去最大の減少幅となっている。

男女別にみると、男性はすべての月で減少した。なお、8月は109万人減少と、過去最大の減少幅となっている。女性は3月から12月にかけて減少した（9月を除く。）。

（図 I - 10）

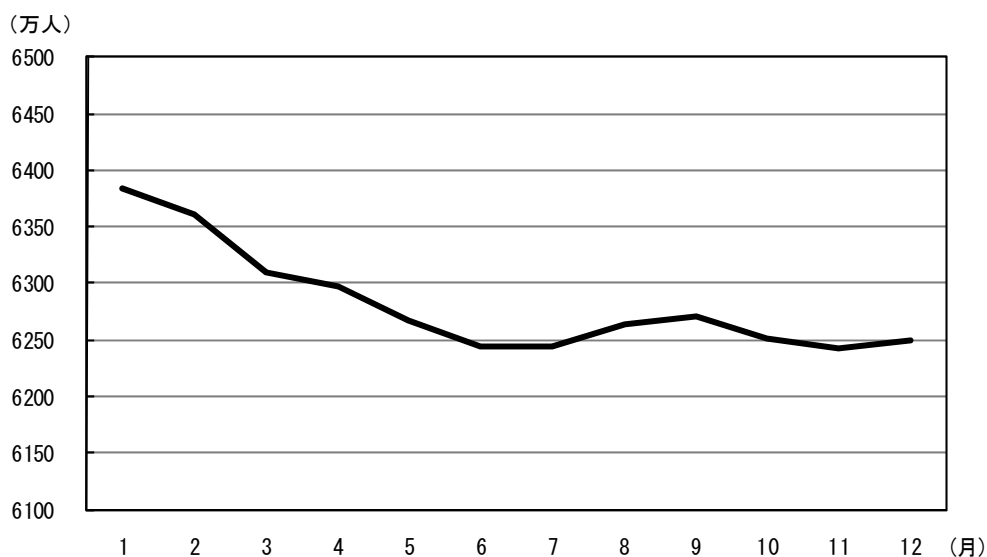
図 I - 10 就業者の対前年同月増減の推移（平成 21 年）



季節調整値でみると、就業者は1月の6383万人から7月の6244万人まで6か月間で139万人減少した。8月以降は、6250万人前後で推移している。

（図 I - 11）

図 I - 11 就業者（季節調整値）の推移（平成 21 年）



注) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。ここに掲げた季節調整値は、平成22年1月結果公表時に改定されたものであり、21年平均速報（21年12月結果公表と同時公表）及び21年12月までの月報の数値から一部改定されている。



## (2) 就業率は2年連続の低下

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、平成21年平均で56.9%となり、前年に比べ0.9ポイント低下し、2年連続の低下となった。男女別にみると、男性は68.2%と1.6ポイント低下し、2年連続の低下となった。女性は46.2%と0.3ポイント低下し、2年連続の低下となった。

また、15～64歳の就業率は、平成21年平均で70.0%となり、前年に比べ0.8ポイント低下し、7年ぶりの低下となった。男女別にみると、男性は80.2%と1.4ポイント低下し、2年連続の低下となった。女性は59.8%と同率となった。

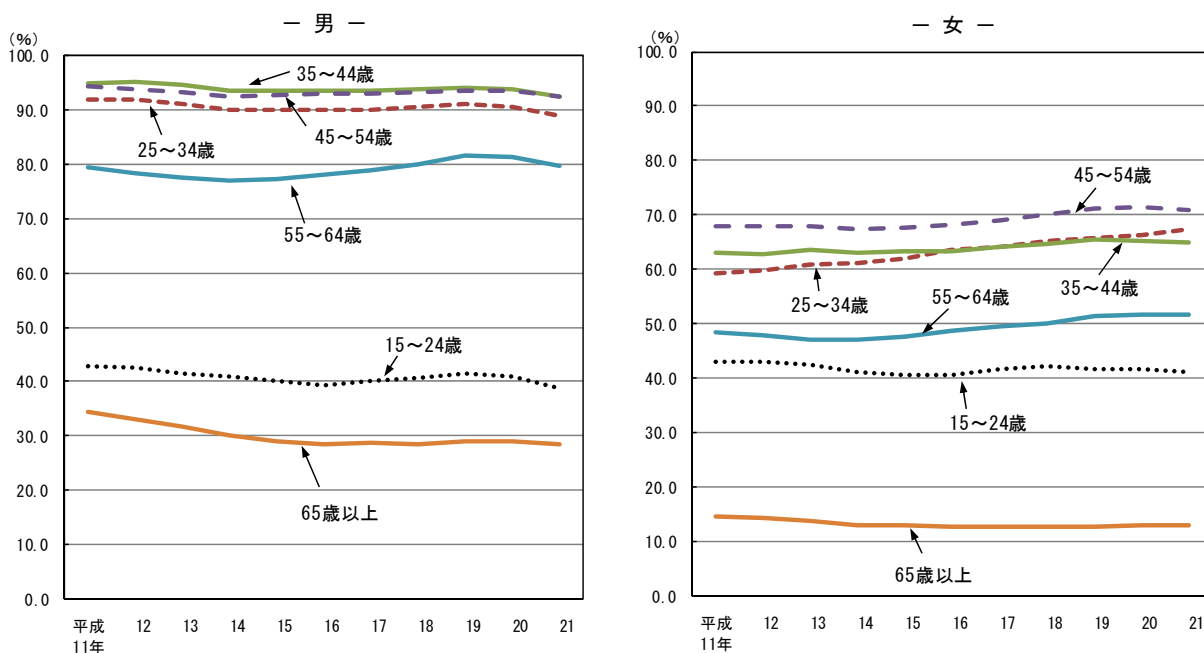
(表I-5, 図I-12)

表I-5 年齢階級別就業率の推移

(%, ポイント)

		総数	15～64歳							65歳以上				(再掲) 25～44歳	
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上		
男女計	平成11年	59.9	68.9	42.9	75.9	79.1	81.0	63.5	73.4	52.0	22.9	37.4	24.4	10.1	77.4
	12	59.5	68.9	42.8	76.0	79.0	80.7	62.8	73.0	51.0	22.1	36.2	23.9	9.8	77.4
	13	58.9	68.8	42.0	76.1	79.1	80.5	62.0	72.5	50.7	21.2	35.3	22.6	9.5	77.5
	14	57.9	68.3	41.0	75.8	78.4	79.9	61.7	72.2	50.6	20.3	34.2	21.8	8.9	77.0
	15	57.6	68.4	40.3	76.2	78.6	80.3	62.1	72.5	50.7	19.7	33.5	21.1	9.1	77.3
	16	57.6	68.7	40.0	77.0	78.5	80.5	63.1	73.5	51.5	19.4	33.2	21.3	9.0	77.7
	17	57.7	69.3	40.8	77.3	78.9	81.1	63.8	73.8	52.0	19.4	33.8	21.4	9.0	78.0
	18	57.9	69.9	41.3	78.0	79.4	81.7	64.7	73.8	52.6	19.4	34.6	21.7	8.7	78.7
	19	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2
	20	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2
21	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6	
	ポイント差 (21年-20年)	-0.9	-0.8	-1.5	-0.3	-0.8	-0.7	-0.8	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.6
男	平成11年	73.2	81.1	42.9	91.9	94.8	94.2	79.5	90.3	66.5	34.3	50.2	34.1	17.3	93.3
	12	72.7	81.0	42.5	91.8	95.0	93.8	78.4	90.0	65.1	33.1	48.6	33.3	16.4	93.2
	13	71.7	80.5	41.6	91.1	94.5	93.1	77.5	89.5	64.6	31.7	47.8	31.3	16.0	92.6
	14	70.6	79.9	40.9	90.1	93.6	92.5	77.0	88.8	64.0	30.2	46.1	30.2	15.0	91.7
	15	70.1	79.8	40.0	89.9	93.6	92.8	77.3	88.8	64.7	29.0	44.4	29.1	14.7	91.6
	16	69.8	80.0	39.4	90.0	93.5	92.9	78.1	89.4	65.4	28.4	43.8	28.9	14.6	91.7
	17	69.9	80.4	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	89.6	65.9	28.7	45.0	28.9	15.1	91.7
	18	70.0	81.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	89.6	67.1	28.4	45.7	28.8	14.3	92.1
	19	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5
	20	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3
21	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8	
	ポイント差 (21年-20年)	-1.6	-1.4	-2.3	-1.6	-1.3	-1.0	-1.5	-1.2	-1.1	-0.6	-0.9	-0.5	-0.3	-1.5
女	平成11年	47.4	56.7	43.0	59.3	63.1	67.8	48.3	57.1	38.5	14.7	26.0	16.8	6.2	61.1
	12	47.1	56.7	43.0	59.8	62.9	67.8	47.8	56.7	37.8	14.3	25.1	16.5	6.1	61.2
	13	46.8	57.0	42.4	60.8	63.5	67.9	47.2	56.5	37.7	13.7	24.1	15.8	5.9	62.0
	14	46.1	56.6	41.0	61.2	63.0	67.3	47.1	56.2	37.5	13.1	23.7	15.2	5.7	62.0
	15	45.9	56.8	40.7	62.0	63.3	67.7	47.5	56.7	37.5	12.9	23.3	14.5	5.9	62.6
	16	46.1	57.4	40.6	63.6	63.3	68.2	48.6	58.0	38.4	12.8	23.8	14.9	5.8	63.5
	17	46.3	58.1	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	58.4	39.0	12.6	23.7	15.1	5.4	64.0
	18	46.6	58.8	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	58.6	39.0	12.8	24.6	15.6	5.3	64.9
	19	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5
	20	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8
21	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1	
	ポイント差 (21年-20年)	-0.3	0.0	-0.7	1.0	-0.2	-0.4	0.0	0.6	0.4	0.1	0.8	0.2	-0.3	0.3

図 I - 12 年齢階級別就業率の推移

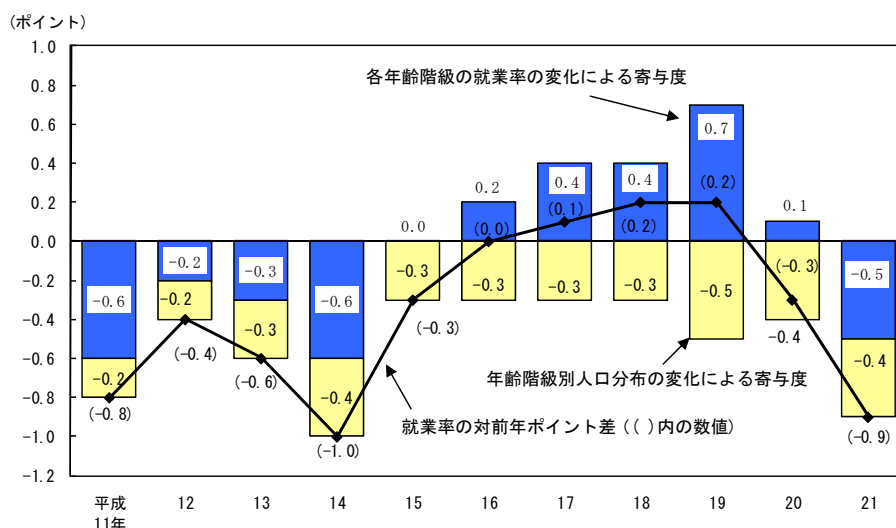


就業率は年齢階級によって異なり、特に高齢者の就業率は他の年齢階級に比べ低い。したがって、人口の高齢化により高齢者の人口分布が大きくなると、各年齢階級の実業率が変化しなくても全年齢平均の実業率は低下する。

平成 21 年平均では、就業率は前年に比べて 0.9 ポイント低下したが、この要因を各年齢階級の実業率の変化分と年齢階級別人口分布の変化分とに分解してみると、年齢階級別人口分布の変化による寄与度は -0.4 ポイントとなっている。一方、各年齢階級の実業率の変化による寄与度は -0.5 ポイントとなり、平成 14 年以来 7 年ぶりにマイナスの寄与となった。

(表 I - 5, 図 I - 13)

図 I - 13 就業率の対前年ポイント差の要因分解



(参考) 就業率の対前年ポイント差の要因分解は次式により算出した。

・各年齢階級の実業率の変化による寄与度 
$$\sum_i \{ (E_{it} - E_{(t-1)i}) \times w_{(t-1)i} \}$$

・年齢階級別人口分布の変化による寄与度 
$$\sum_i \{ (E_{it} - \bar{E}_t) \times (w_{it} - w_{(t-1)i}) \}$$

$$\left[ \begin{array}{lll} E : & \text{就業率} & \bar{E} : \text{全年齢平均就業率} & w : \text{人口分布} \\ t : & \text{年次} & i : \text{年齢階級区分} & \end{array} \right]$$

### (3) 雇用者は過去最大の減少

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は平成 21 年平均で 5460 万人となり、前年に比べ 64 万人減少し、7 年ぶりの減少となった。なお、64 万人の減少は、過去最大の減少幅となっている。

雇用者を男女別にみると、男性は 3149 万人と 63 万人減少し、2 年連続の減少となった。なお、63 万人の減少は、過去最大の減少幅となっている。女性は 2311 万人と 1 万人減少し、7 年ぶりの減少となった。

就業者に占める雇用者の割合は 86.9% となり、前年に比べ 0.4 ポイント上昇し、31 年連続の上昇となった。

自営業主・家族従業者は 796 万人となり、前年に比べ 35 万人減少し、12 年連続の減少となった。

(図 I-14, 図 I-15, 表 I-6)

図 I-14 雇用者と自営業主・家族従業者の推移

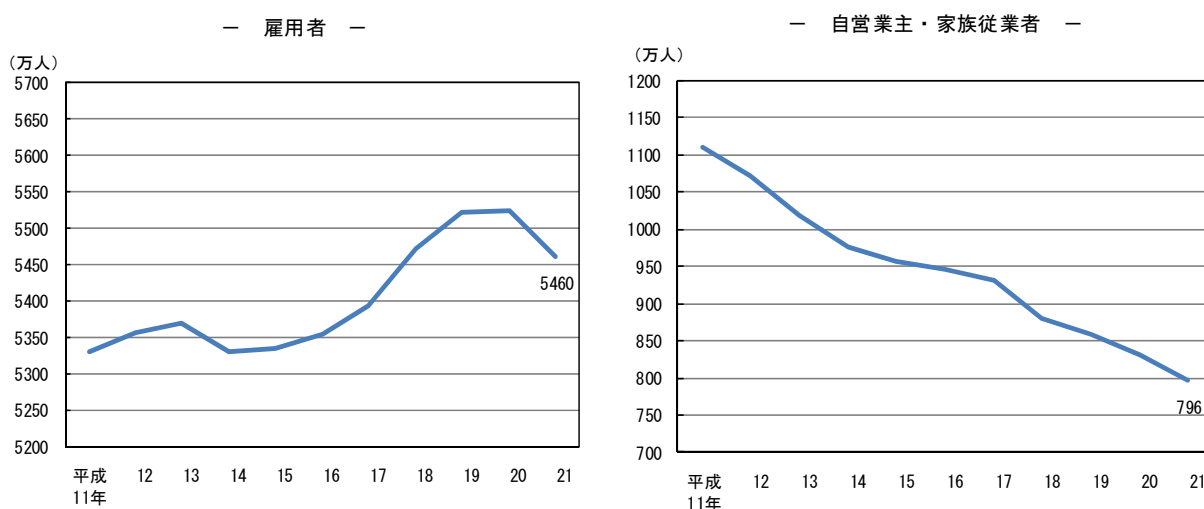


図 I-15 雇用者と自営業主・家族従業者の対前年増減の推移

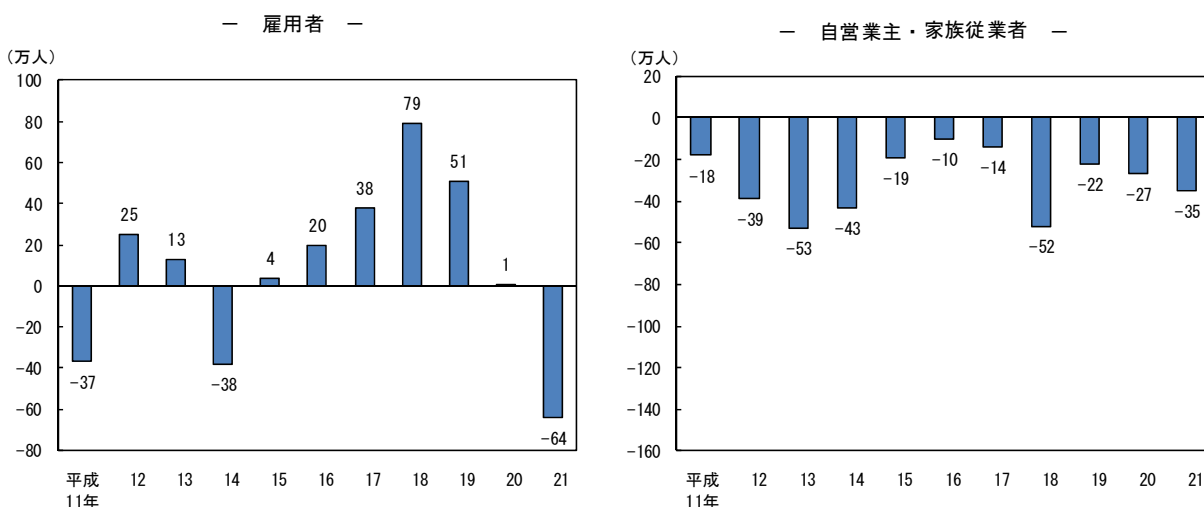


表 I - 6 従業上の地位別就業者の推移

(万人)

		男女計				男			女		
		就業者		雇用者	割合 (%, ポイント)	就業者		雇用者	割合 (%, ポイント)	就業者	
		自営業主・ 家族従業者									
実 数	平成11年	6462	1110	5331	82.5	3831	3215	83.9	2632	2116	80.4
	12	6446	1071	5356	83.1	3817	3216	84.3	2629	2140	81.4
	13	6412	1018	5369	83.7	3783	3201	84.6	2629	2168	82.5
	14	6330	975	5331	84.2	3736	3170	84.9	2594	2161	83.3
	15	6316	956	5335	84.5	3719	3158	84.9	2597	2177	83.8
	16	6329	946	5355	84.6	3713	3152	84.9	2616	2203	84.2
	17	6356	932	5393	84.8	3723	3164	85.0	2633	2229	84.7
	18	6382	880	5472	85.7	3730	3194	85.6	2652	2277	85.9
	19	6412	858	5523	86.1	3753	3226	86.0	2659	2297	86.4
	20	6385	831	5524	86.5	3729	3212	86.1	2656	2312	87.0
	21	6282	796	5460	86.9	3644	3149	86.4	2638	2311	87.6
対 前 年 増 減	平成11年	-52	-18	-37	0.1	-27	-28	-0.2	-24	-8	0.4
	12	-16	-39	25	0.6	-14	1	0.4	-3	24	1.0
	13	-34	-53	13	0.6	-34	-15	0.3	0	28	1.1
	14	-82	-43	-38	0.5	-47	-31	0.3	-35	-7	0.8
	15	-14	-19	4	0.3	-17	-12	0.0	3	16	0.5
	16	13	-10	20	0.1	-6	-6	0.0	19	26	0.4
	17	27	-14	38	0.2	10	12	0.1	17	26	0.5
	18	26	-52	79	0.9	7	30	0.6	19	48	1.2
	19	30	-22	51	0.4	23	32	0.4	7	20	0.5
	20	-27	-27	1	0.4	-24	-14	0.1	-3	15	0.6
	21	-103	-35	-64	0.4	-85	-63	0.3	-18	-1	0.6

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。  
2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。

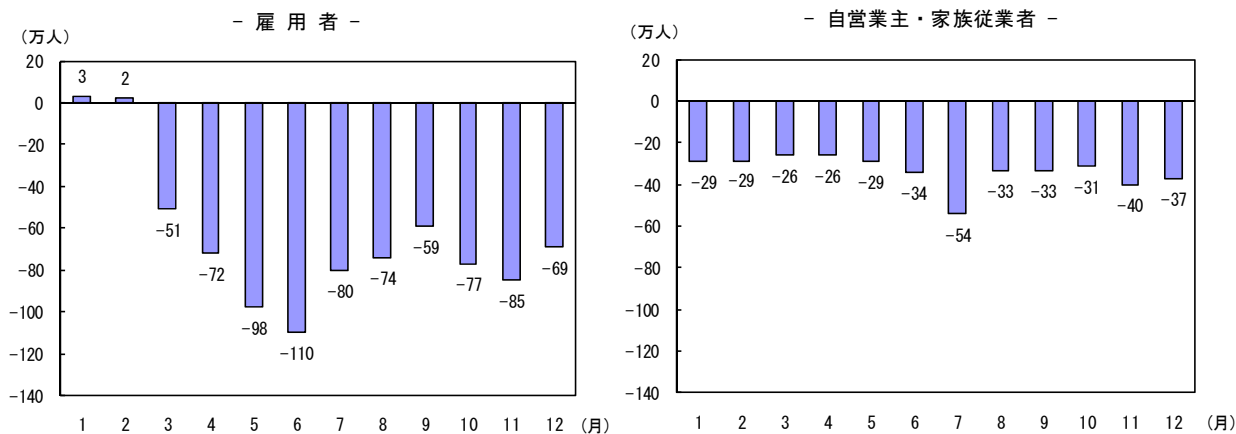
<月別の動き>

平成21年の雇用者を月別にみると、3月以降すべての月で前年同月に比べ減少となった。なお、6月は110万人減少と過去最大の減少幅となっている。

自営業主・家族従業者は、すべての月で前年同月に比べ減少している。

(図 I - 16)

図 I - 16 雇用者と自営業主・家族従業者の対前年同月増減の推移 (平成21年)



#### (4) 15～64歳の雇用者は2年連続の減少

雇用者を年齢階級別にみると、15～64歳は、前年に比べ77万人減少し、2年連続の減少となった。なお、77万人の減少は、比較可能な昭和44年以降で最大の減少幅となっている。15～64歳の各年齢階級では、35～44歳及び60～64歳を除くすべての年齢階級で減少となっている。また、65～69歳及び70～74歳では前年に比べ、それぞれ12万人増加、2万人増加と、共に5年連続の増加となっている。

(表I-7)

表I-7 年齢階級別雇用者の推移

(万人)

		総数	15～64歳								65歳以上				
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上			
実数	男女計	平成11年	5331	5124	687	1301	1091	1286	759	504	255	207	132	51	23
		12	5356	5148	664	1325	1102	1296	760	502	258	208	132	52	24
		13	5369	5157	638	1358	1103	1310	748	484	264	212	135	51	26
		14	5331	5112	606	1344	1115	1270	777	495	282	219	137	54	28
		15	5335	5117	582	1344	1143	1227	821	530	292	218	135	54	29
		16	5355	5141	563	1348	1162	1191	877	565	312	214	131	53	29
		17	5393	5165	561	1333	1188	1161	922	605	317	228	140	57	31
		18	5472	5224	558	1326	1231	1145	963	648	315	248	152	63	32
		19	5523	5252	549	1284	1275	1142	1001	649	352	272	171	67	34
		20	5524	5232	539	1249	1303	1135	1006	617	389	292	185	71	36
		21	5460	5155	508	1208	1318	1132	988	580	408	305	197	73	36
対前年増減	男女計	平成11年	-37	-40	-48	20	-5	-21	14	18	-4	3	2	-1	1
		12	25	24	-23	24	11	10	1	-2	3	1	0	1	1
		13	13	9	-26	33	1	14	-12	-18	6	4	3	-1	2
		14	-38	-45	-32	-14	12	-40	29	11	18	7	2	3	2
		15	4	5	-24	0	28	-43	44	35	10	-1	-2	0	1
		16	20	24	-19	4	19	-36	56	35	20	-4	-4	-1	0
		17	38	24	-2	-15	26	-30	45	40	5	14	9	4	2
		18	79	59	-3	-7	43	-16	41	43	-2	20	12	6	1
		19	51	28	-9	-42	44	-3	38	1	37	24	19	4	2
		20	1	-20	-10	-35	28	-7	5	-32	37	20	14	4	2
		21	-64	-77	-31	-41	15	-3	-18	-37	19	13	12	2	0
実数	男	平成11年	3215	3071	347	804	672	761	487	318	169	143	92	36	16
		12	3216	3073	334	814	678	762	485	316	168	143	92	36	15
		13	3201	3055	320	825	669	765	476	304	172	146	95	35	17
		14	3170	3021	307	807	675	741	491	309	182	148	94	36	18
		15	3158	3012	293	802	690	710	517	328	189	146	91	36	18
		16	3152	3010	281	797	699	686	547	347	200	142	87	36	19
		17	3164	3011	279	786	710	664	571	370	201	153	95	38	20
		18	3194	3031	279	778	732	650	591	391	200	164	101	43	20
		19	3226	3046	279	753	757	644	612	389	223	179	112	46	21
		20	3212	3021	272	728	772	638	611	366	245	191	121	47	22
		21	3149	2953	251	695	778	636	593	341	252	196	125	48	23
実数	女	平成11年	2116	2052	339	497	419	525	272	186	86	63	40	16	8
		12	2140	2075	330	511	425	534	275	186	89	65	41	16	8
		13	2168	2101	317	533	434	545	272	180	92	66	41	16	9
		14	2161	2091	299	537	440	529	286	186	99	71	43	18	10
		15	2177	2105	289	542	453	517	304	201	103	72	44	18	11
		16	2203	2131	282	551	463	505	330	218	112	72	44	18	11
		17	2229	2154	282	547	478	497	350	235	116	75	45	19	11
		18	2277	2193	279	548	499	495	372	257	115	85	52	21	12
		19	2297	2205	270	531	518	498	388	260	129	92	58	21	13
		20	2312	2211	267	521	530	497	395	251	145	101	64	24	14
		21	2311	2202	257	513	540	496	396	239	156	109	71	25	13

### (5) 常雇は6年ぶりの減少

雇用者のうち非農林業雇用者は、平成21年平均で5410万人となり、前年に比べ68万人の減少となった。

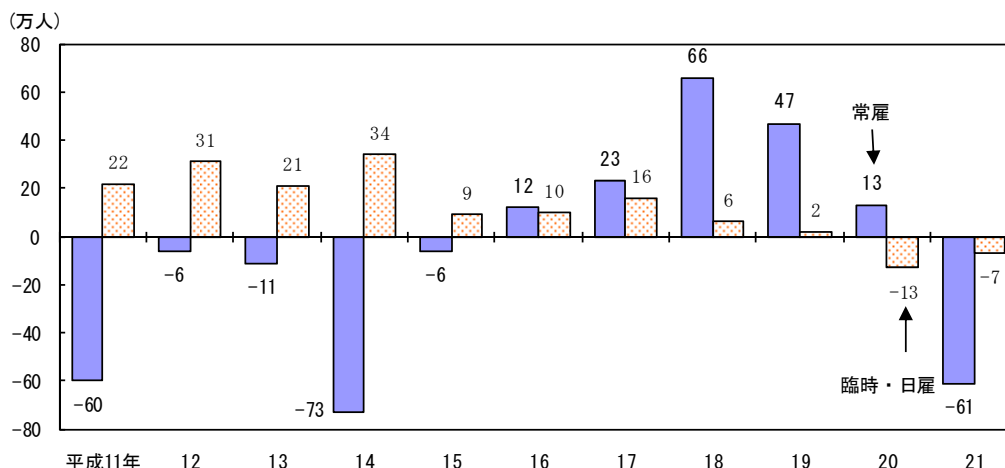
このうち、常雇は4670万人となり、前年に比べ61万人減少し、6年ぶりの減少となった。また、臨時・日雇は740万人となり、7万人減少し、2年連続の減少となった。

なお、常雇と臨時・日雇が共に減少したのは、比較可能な昭和43年以降初めてである。

非農林業雇用者に占める常雇の割合をみると、平成21年平均で86.3%となり、0.1ポイント低下となった。(図I-17, 表I-8)

注) 常雇、臨時・日雇は雇用契約期間に基づき分類している。詳細は「付2 用語の解説」を参照。

図I-17 常雇、臨時・日雇別非農林業雇用者の対前年増減の推移



表I-8 常雇、臨時・日雇別非農林業雇用者の推移

	実数 (万人)			対前年増減 (万人)			割合 (%)		
	総数	常雇	臨時・日雇	総数	常雇	臨時・日雇	総数	常雇	臨時・日雇
平成11年	5298	4666	631	-36	-60	22	100.0	88.1	11.9
12	5322	4660	662	24	-6	31	100.0	87.6	12.4
13	5331	4649	683	9	-11	21	100.0	87.2	12.8
14	5292	4576	717	-39	-73	34	100.0	86.5	13.5
15	5296	4570	726	4	-6	9	100.0	86.3	13.7
16	5319	4582	736	23	12	10	100.0	86.1	13.8
17	5356	4605	752	37	23	16	100.0	86.0	14.0
18	5430	4671	758	74	66	6	100.0	86.0	14.0
19	5478	4718	760	48	47	2	100.0	86.1	13.9
20	5478	4731	747	0	13	-13	100.0	86.4	13.6
21	5410	4670	740	-68	-61	-7	100.0	86.3	13.7

注) 割合は、非農林業雇用者総数に占める常雇、臨時・日雇の割合を示す。

(参考) 「常雇」、「臨時・日雇」と「正規」、「非正規」について

労働力調査では、雇用者について、基本集計においては「雇用契約期間」により調査し、「常雇」、「臨時・日雇」で分類している。また、詳細集計においては「勤め先での呼称」により調査し、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」などと分類している。なお、「正規の職員・従業員」以外の呼称については「非正規の職員・従業員」としてまとめて表章している。

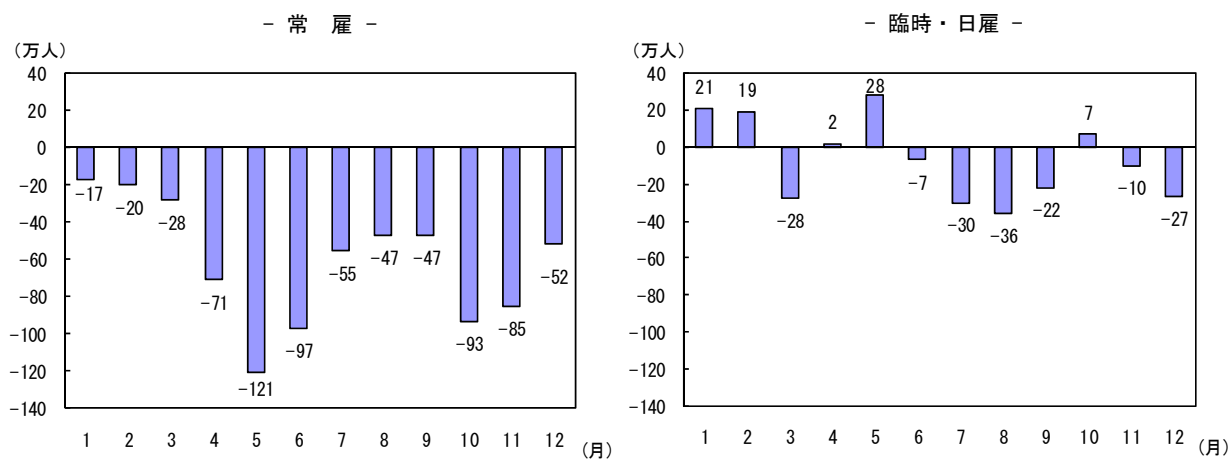
「常雇」、「臨時・日雇」と「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」の関係については、労働力調査の結果を見る際のポイントNo.3 <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point03.pdf>>を参照されたい。

### <月別の動き>

平成21年の非農林業雇用者のうち常雇を月別にみると、すべての月で前年同月に比べ減少となった。特に5月は121万人減少し、平成14年6月（125万人減）以来の大幅な減少となった。

(図 I -18)

図 I -18 常雇，臨時・日雇別非農林業雇用者の対前年同月増減の推移（平成21年）



**(6) 「製造業」は71万人減少、「医療、福祉」は23万人増加**

就業者を産業別にみると、「製造業」は平成21年平均で1073万人と前年に比べ71万人減少し、昭和50年(81万人減)以来の大幅な減少となっている。また、「建設業」は517万人と20万人の減少、「サービス業(他に分類されないもの)」のうち「職業紹介・労働者派遣業」は101万人と19万人の減少などとなっている。

一方、「医療、福祉」は621万人と23万人の増加、「宿泊業、飲食サービス業」は380万人と7万人の増加などとなっている。

(表I-9)

表I-9 産業別就業者・雇用の推移

		(万人)																		
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないも の)	うち職業 紹介・労働 者派遣業	公務	
就業者	実数	平成19年	251	6161	552	1165	192	330	1077	155	113	198	380	233	279	579	71	478	118	227
		20	245	6140	537	1144	189	342	1067	164	111	200	373	236	283	598	56	485	120	223
		21	242	6040	517	1073	193	348	1055	165	110	195	380	241	287	621	52	463	101	222
	対前年増減	平成20年	-6	-21	-15	-21	-3	12	-10	9	-2	2	-7	3	4	19	-15	7	2	-4
		21	-3	-100	-20	-71	4	6	-12	1	-1	-5	7	5	4	23	-4	-22	-19	-1
	うち雇 用者	実数	平成19年	45	5478	449	1091	185	314	945	149	99	148	301	174	254	547	70	433	117
20			46	5478	437	1077	182	326	941	159	98	149	301	178	258	565	56	442	119	223
21			50	5410	422	1015	185	332	935	161	97	147	308	182	261	588	51	420	101	222
対前年増減		平成20年	1	0	-12	-14	-3	12	-4	10	-1	1	0	4	4	18	-14	9	2	-4
		21	4	-68	-15	-62	3	6	-6	2	-1	-2	7	4	3	23	-5	-22	-18	-1

注) 1. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から新産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した。

「建設業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「公務」の19年及び20年の実数は、若干改定の影響(±1万人程度)がある。

2. 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
3. 日本郵政公社が平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動(「複合サービス事業」から「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」への移動)があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。

(参考) 推定移動数

「複合サービス事業」→「運輸業、郵便業」

………… (月次結果)19年9月から10月にかけて15万人程度

(年平均結果)19年平均から20年平均にかけて11万人程度

「複合サービス事業」→「金融業、保険業」…………… 数万人程度

「複合サービス事業」→「サービス業(他に分類されないもの)」…………… 若干

4. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業(他に分類されないもの)」のうちの「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。



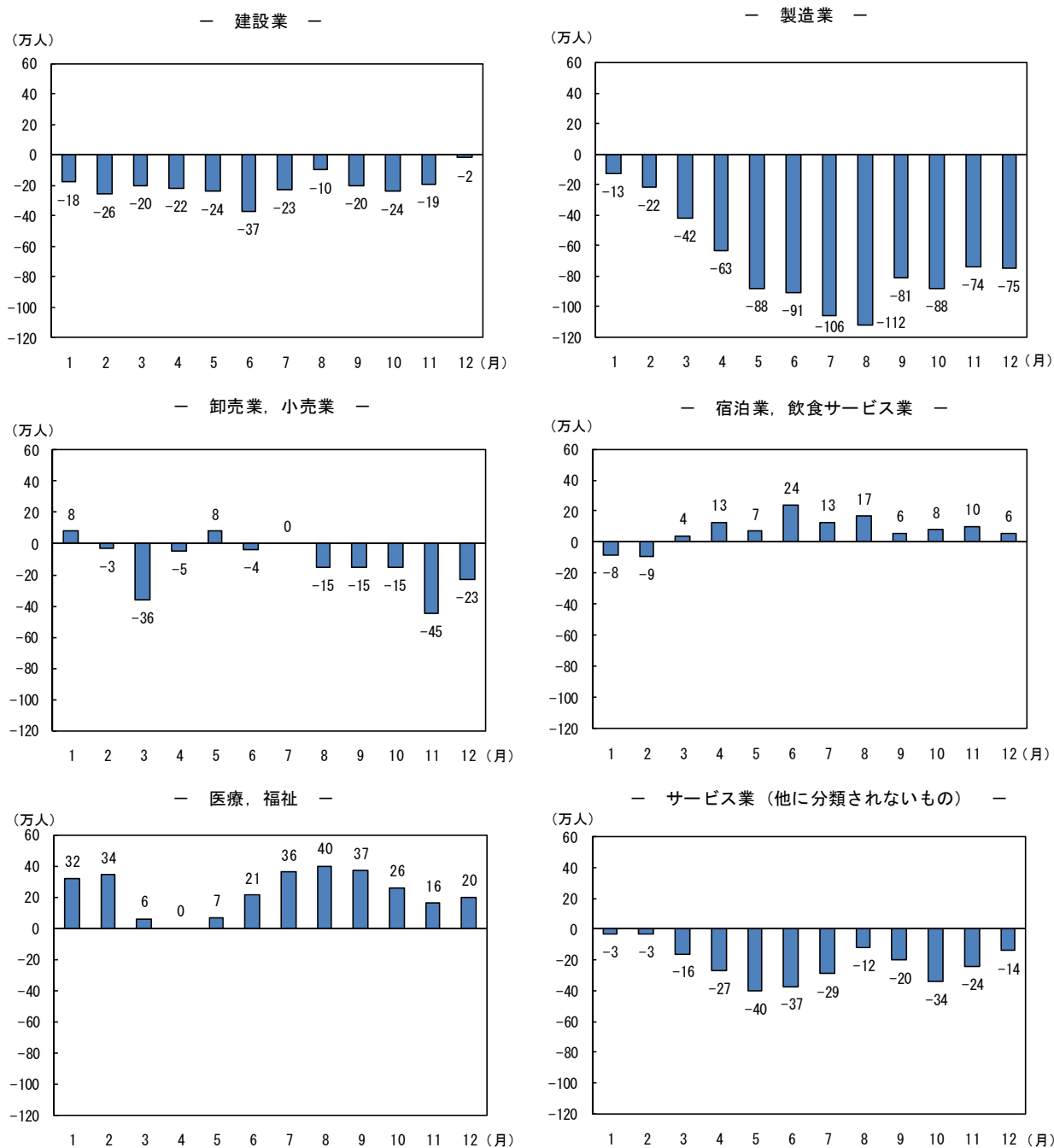
## <月別の動き>

平成 21 年の産業別就業者を月別にみると、「製造業」はすべての月で前年同月に比べ減少となった。特に 8 月は 112 万人減少し、昭和 50 年 4 月以来の大幅な減少となった。また、「建設業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」のうち「職業紹介・労働者派遣業」はすべての月で減少となった。

一方、「医療、福祉」は 4 月を除くすべての月で増加となった。「宿泊業、飲食サービス業」は 3 月から 12 月にかけて増加となった。

(図 I - 19, 図 I - 20)

図 I - 19 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移（平成 21 年）



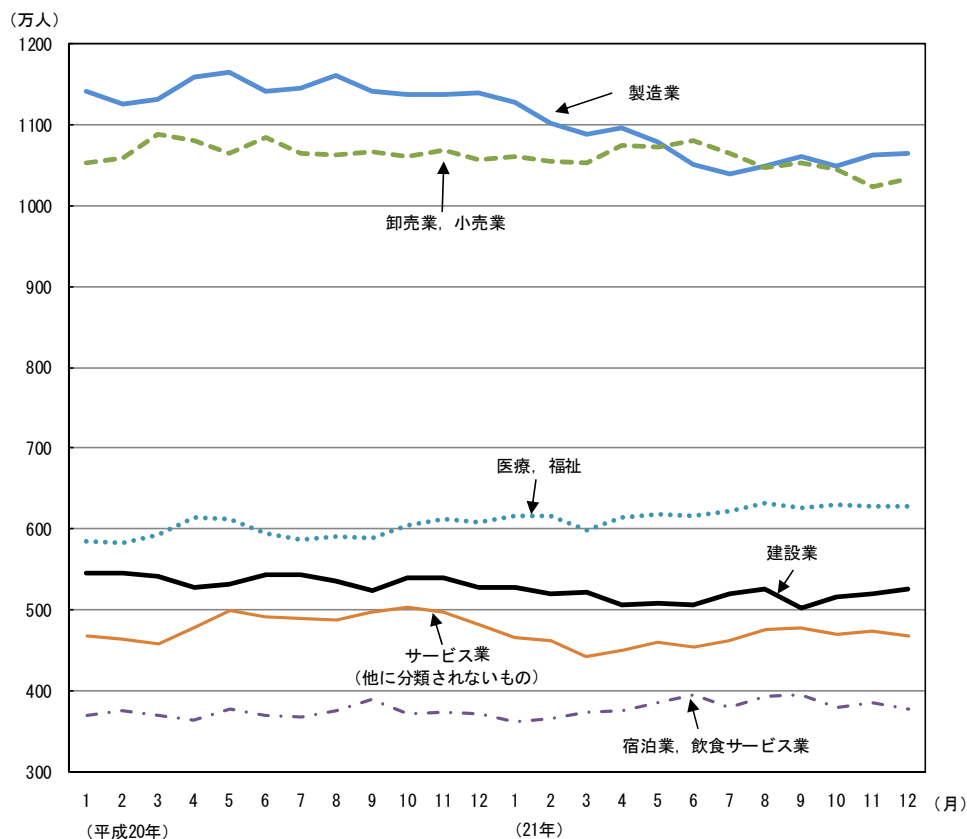
注) 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

主な産業別就業者の推移をみると、「製造業」は、平成20年12月の1139万人から21年7月に1039万人となり、7か月間で100万人減少した。その後、12月には1064万人となった。また、「卸売業、小売業」は、21年6月の1080万人から11月に1023万人となり、5か月間で57万人減少した。

なお、平成21年の6月及び7月は、「卸売業、小売業」が「製造業」を上回った。

(図I-20)

図I-20 主な産業別就業者の推移



就業者に占める産業3部門別の割合をみると、第1次産業は平成21年平均で4.2%と前年と同率、第2次産業は25.4%と1.0ポイントの低下となった。一方、第3次産業は69.5%と1.3ポイントの上昇となった。

(表I-10)

表I-10 産業3部門別就業者の推移

	実数(万人)				対前年増減(万人)				対前年増減率(%)				割合(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成14年	6330	296	1845	4134	...	...	...	...	...	...	...	...	100.0	4.7	29.1	65.3
15	6316	293	1787	4175	-14	-3	-58	41	-0.2	-1.0	-3.1	1.0	100.0	4.6	28.3	66.1
16	6329	286	1738	4236	13	-7	-49	61	0.2	-2.4	-2.7	1.5	100.0	4.5	27.5	66.9
17	6356	282	1713	4285	27	-4	-25	49	0.4	-1.4	-1.4	1.2	100.0	4.4	27.0	67.4
18	6382	272	1723	4318	26	-10	10	33	0.4	-3.5	0.6	0.8	100.0	4.3	27.0	67.7
19	6412	272	1721	4342	30	0	-2	24	0.5	0.0	-0.1	0.6	100.0	4.2	26.8	67.7
20	6385	268	1684	4357	-27	-4	-37	15	-0.4	-1.5	-2.1	0.3	100.0	4.2	26.4	68.2
21	6282	262	1593	4366	-103	-6	-91	9	-1.6	-2.2	-5.4	0.2	100.0	4.2	25.4	69.5

注) 1. 第1次産業…「農業、林業」及び「漁業」

第2次産業…「鉱業、採石業、砂利採取業」, 「建設業」及び「製造業」

第3次産業…上記以外の産業(「分類不能の産業」は含まない。)

なお、総数には「分類不能の産業」を含む。

2. 割合は、就業者総数に占める各産業の割合を示す。

3. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業(サービス業(他に分類されないもの))である「第3次産業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

### (7) 「生産工程・労務作業者」は過去最大の減少

就業者を職業別にみると、「生産工程・労務作業者」は平成 21 年平均で 1678 万人と前年に比べ 102 万人減少し、2 年連続の減少となった。なお、102 万人の減少は、過去最大の減少幅となっている。また、「販売従事者」は 857 万人と 13 万人減少し、2 年連続の減少となった。

一方、「専門的・技術的職業従事者」は 968 万人と前年に比べ 18 万人増加し、3 年連続の増加となった。「保安職業、サービス職業従事者」は 804 万人と 15 万人増加し、21 年連続の増加となった。

(図 I-21, 表 I-11, 図 I-22)

図 I-21 職業別就業者の対前年増減の推移

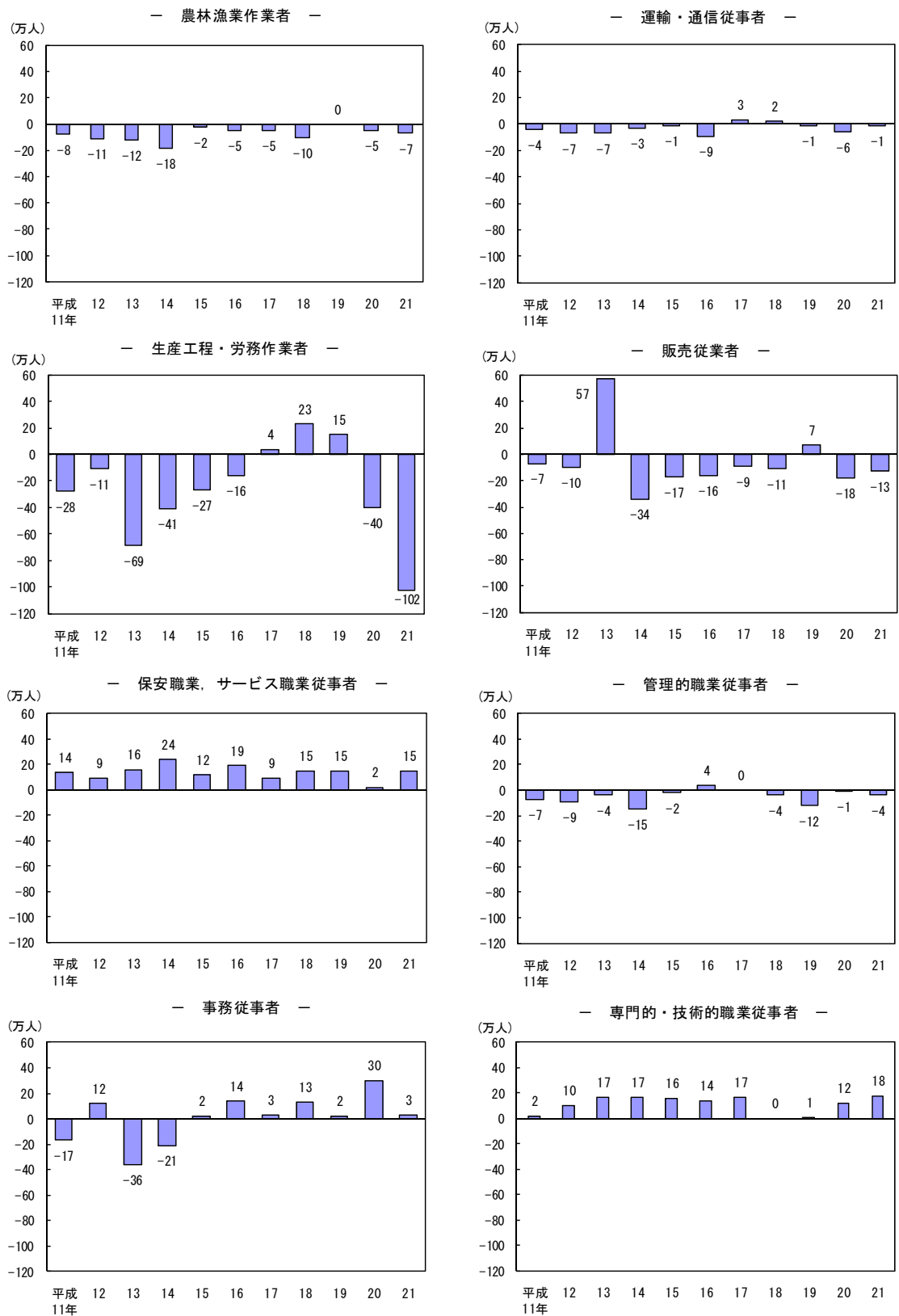


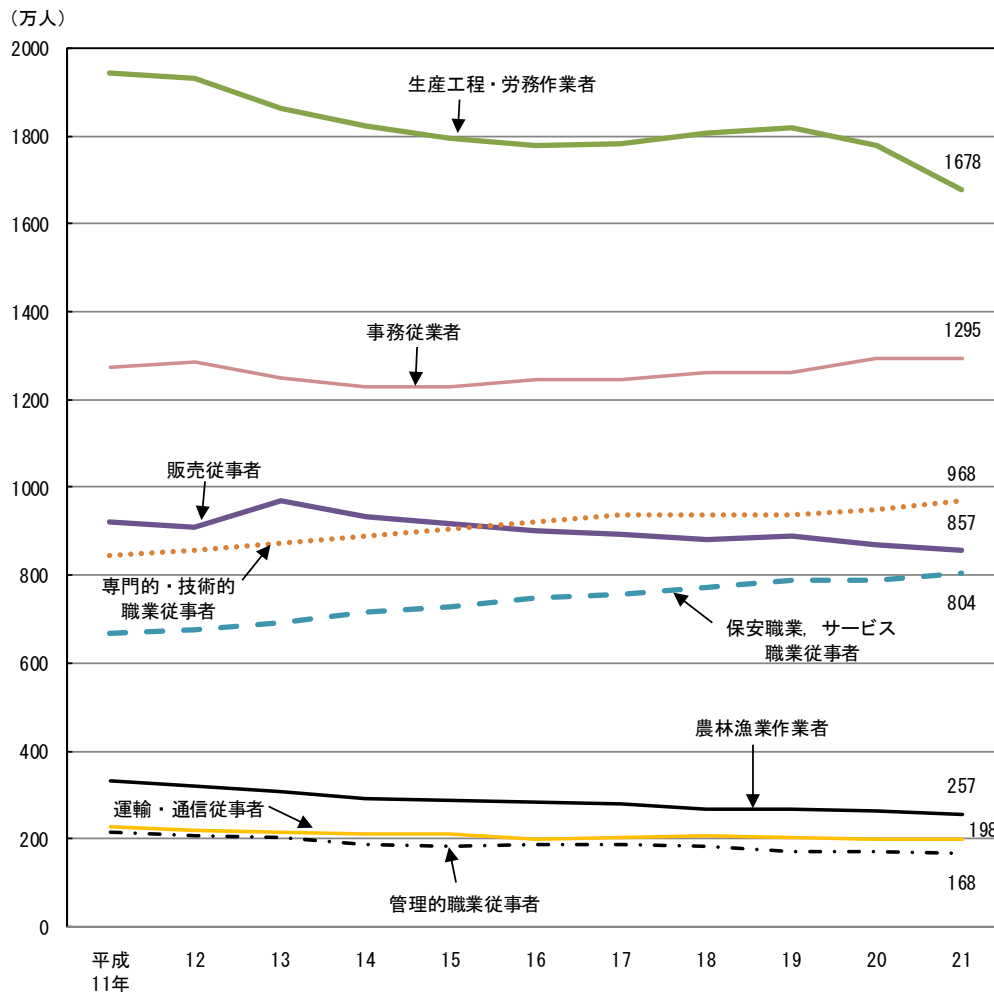
表 I - 11 職業別就業者の推移

(万人)

		総数	農林漁業 作業員	運輸・通信 従事者	生産工程・ 労務作業員	販売従事者	保安職業、 サービス 職業従事者	管理的職業 従事者	事務従事者	専門的・ 技術的職業 従事者
実数	平成11年	6462	332	228	1942	921	668	215	1273	846
	12	6446	321	221	1931	911	677	206	1285	856
	13	6412	309	214	1862	968	693	202	1249	873
	14	6330	291	211	1821	934	717	187	1228	890
	15	6316	289	210	1794	917	729	185	1230	906
	16	6329	284	201	1778	901	748	189	1244	920
	17	6356	279	204	1782	892	757	189	1247	937
	18	6382	269	206	1805	881	772	185	1260	937
	19	6412	269	205	1820	888	787	173	1262	938
	20	6385	264	199	1780	870	789	172	1292	950
21	6282	257	198	1678	857	804	168	1295	968	
対前年増減	平成11年	-52	-8	-4	-28	-7	14	-7	-17	2
	12	-16	-11	-7	-11	-10	9	-9	12	10
	13	-34	-12	-7	-69	57	16	-4	-36	17
	14	-82	-18	-3	-41	-34	24	-15	-21	17
	15	-14	-2	-1	-27	-17	12	-2	2	16
	16	13	-5	-9	-16	-16	19	4	14	14
	17	27	-5	3	4	-9	9	0	3	17
	18	26	-10	2	23	-11	15	-4	13	0
	19	30	0	-1	15	7	15	-12	2	1
	20	-27	-5	-6	-40	-18	2	-1	30	12
21	-103	-7	-1	-102	-13	15	-4	3	18	

注) 総数には「分類不能の職業」を含む。

図 I - 22 職業別就業者の推移

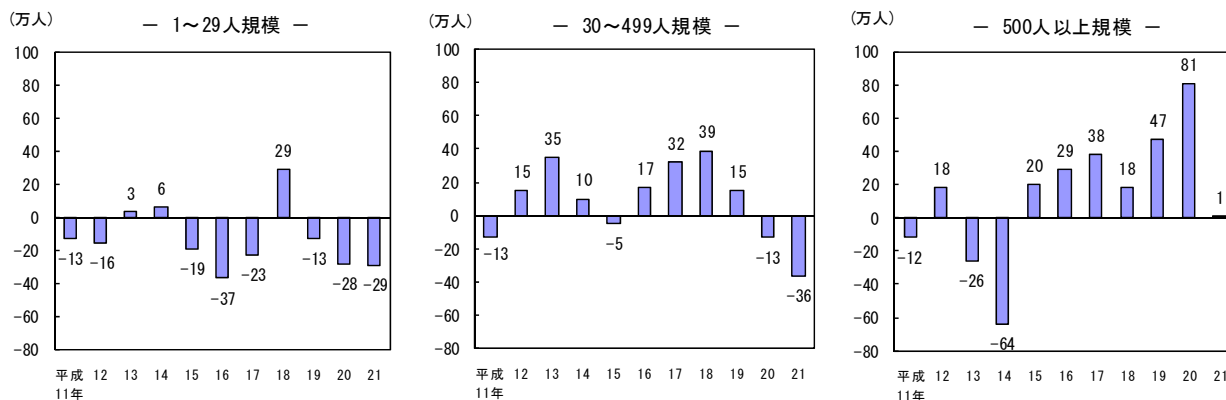


(8) 1～29人規模の非農林業雇用者は3年連続の減少

非農林業雇用者を企業の従業者規模別（官公を除く。）にみると、1～29人規模は平成21年平均で1615万人となり、前年に比べ29万人減少し、3年連続の減少となった。また、30～499人規模は1842万人と36万人減少し、2年連続の減少となった。一方、500人以上規模は1418万人と1万人増加し、7年連続の増加となった。

(図I-23, 表I-12)

図I-23 企業の従業者規模別非農林業雇用者の対前年増減の推移



表I-12 企業の従業者規模別非農林業雇用者の推移

		(万人)								
		総数	1～29人	30～499人	30～499人		500人以上	500人以上		官公
					30～99人	100～499人		500～999人	1000人以上	
実数	平成11年	5298	1742	1733	843	890	1256	305	950	540
	12	5322	1726	1748	859	889	1274	300	974	543
	13	5331	1729	1783	868	916	1248	304	945	541
	14	5292	1735	1793	862	931	1184	308	877	545
	15	5296	1716	1788	862	925	1204	307	897	554
	16	5319	1679	1805	861	944	1233	312	921	566
	17	5356	1656	1837	866	971	1271	325	946	553
	18	5430	1685	1876	890	985	1289	331	958	541
	19	5478	1672	1891	887	1004	1336	337	999	534
	20	5478	1644	1878	869	1009	1417	348	1070	495
21	5410	1615	1842	849	992	1418	342	1077	497	
対前年増減	平成11年	-36	-13	-13	-2	-11	-12	-7	-6	-3
	12	24	-16	15	16	-1	18	-5	24	3
	13	9	3	35	9	27	-26	4	-29	-2
	14	-39	6	10	-6	15	-64	4	-68	4
	15	4	-19	-5	0	-6	20	-1	20	9
	16	23	-37	17	-1	19	29	5	24	12
	17	37	-23	32	5	27	38	13	25	-13
	18	74	29	39	24	14	18	6	12	-12
	19	48	-13	15	-3	19	47	6	41	-7
	20	0	-28	-13	-18	5	81	11	71	-39
21	-68	-29	-36	-20	-17	1	-6	7	2	

注) 1. 日本郵政公社が平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、官公から従業者数区分への移動があるので、従業者規模別の時系列比較には注意を要する。

(参考) 推定移動数

官公→1000人以上規模(500人以上規模)

…… (月次結果)19年9月から10月にかけて40万人程度

(年平均結果)19年平均から20年平均にかけて30万人程度

2. 総数には「企業の従業者規模不詳」を含む。

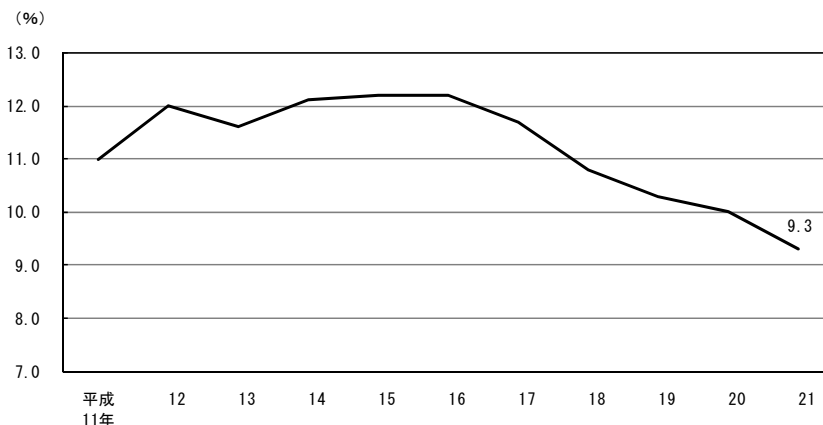
**(9) 週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は5年連続の低下**

雇用者のうち従業者<sup>注)</sup>に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合は、平成21年平均で9.3%となり、前年に比べ0.7ポイント低下し、5年連続の低下となった。

(図I-24, 表I-13)

注) 従業者は、就業者から休業者を除いた者である。詳細は「付2 用語の解説」を参照。

図I-24 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業者の割合の推移



表I-13 週間就業時間別雇用者の推移

		実数 (万人)						割合 (% , ポイント)					(参考) 調査期間中の 曜日区分別休日数		
		全産業雇用者					(特掲) 非農林業雇 用者のうち 従業者	全産業雇用者							
		うち 従業者	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上	うち 60時間 以上		1~34 時間	うち 従業者	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上			
実 数	平成11年	5258	1148	...	4104	579	1138	-	21.9	...	78.1	11.0	12	2	0
	12	5285	1062	745	4216	633	1053	-	20.1	14.1	79.9	12.0	12	0	2
	13	5296	1216	808	4069	612	1205	-	23.0	15.3	77.0	11.6	12	3	0
	14	5254	1222	841	4017	634	1212	-	23.3	16.1	76.7	12.1	12	2	0
	15	5258	1271	866	3971	642	1258	-	24.2	16.5	75.8	12.2	12	3	0
	16	5279	1249	865	4016	642	1237	-	23.7	16.4	76.3	12.2	12	2	0
	17	5316	1276	881	4026	619	1265	-	24.1	16.6	75.9	11.7	12	2	0
	18	5394	1216	880	4163	583	1205	-	22.6	16.4	77.4	10.8	12	0	2
	19	5442	1359	945	4067	558	1346	-	25.0	17.4	75.0	10.3	12	3	0
	20	5438	1420	986	4004	541	1407	-	26.2	18.2	73.8	10.0	12	3	0
	21	5362	1447	1006	3902	496	1431	-	27.1	18.8	72.9	9.3	12	2	0
対 前 年 増 減	平成11年	-36	26	...	-60	28	25	-	0.7	...	-0.7	0.6			
	12	27	-86	...	112	54	-85	-	-1.8	...	1.8	1.0			
	13	11	154	63	-147	-21	152	-	2.9	1.2	-2.9	-0.4			
	14	-42	6	33	-52	22	7	-	0.3	0.8	-0.3	0.5			
	15	4	49	25	-46	8	46	-	0.9	0.4	-0.9	0.1			
	16	21	-22	-1	45	0	-21	-	-0.5	-0.1	0.5	0.0			
	17	37	27	16	10	-23	28	-	0.4	0.2	-0.4	-0.5			
	18	78	-60	-1	137	-36	-60	-	-1.5	-0.2	1.5	-0.9			
	19	48	143	65	-96	-25	141	-	2.4	1.0	-2.4	-0.5			
	20	-4	61	41	-63	-17	61	-	1.2	0.8	-1.2	-0.3			
	21	-76	27	20	-102	-45	24	-	0.9	0.6	-0.9	-0.7			

注) 1. 週間就業時間は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20~26日)における就業時間に基づくため、調査期間中における休日数の影響がある。参考として、「調査期間中の曜日区分別休日数」に、1月~12月の調査期間における休日数の合計を掲載した。例えば、平成21年の調査期間中、月~金曜には休日が2日(4月29日及び12月23日)あった。

- 平成11年以前は「1~29時間」の雇用者数を集計していない。
- 割合は、週間就業時間が「1~34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める各内訳の割合を示す。
- 従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

## (10) 休業者は 15 万人の増加

就業者のうち休業者<sup>注)</sup>は、平成 21 年平均で 133 万人となり、前年に比べ 15 万人の増加となった。なお、15 万人の増加は、比較可能な昭和 44 年以降で最大の増加幅となっている。

(図 I - 25, 表 I - 14)

注) 休業者は、仕事を持ちながら、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20~26日)中に少しも仕事をしなかった者のうち、

①雇用者で、給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者

②自営業主で、自分の経営する事業を持ったまま、その仕事を休み始めてから30日にならない者である。

詳細は「付2 用語の解説」を参照。

図 I - 25 休業者の対前年増減の推移

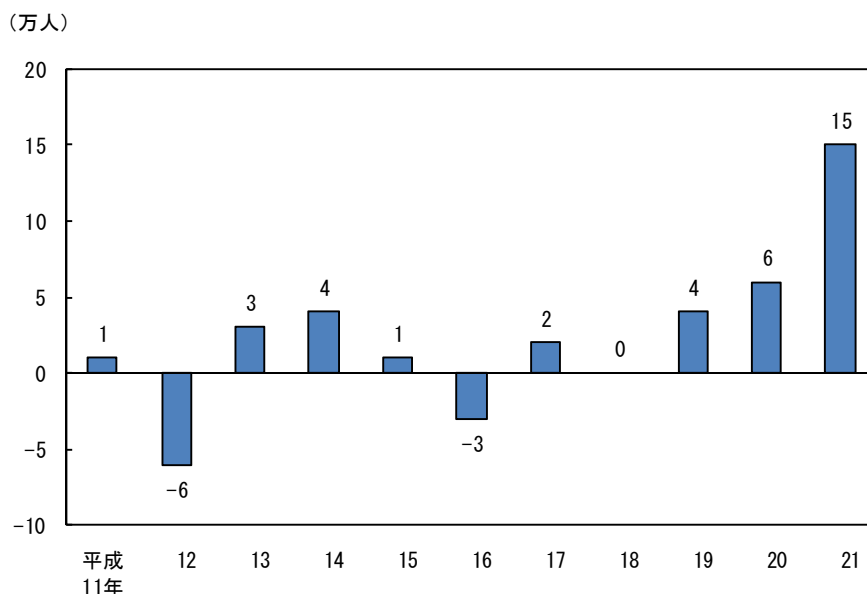


表 I - 14 休業者の推移

	(万人)			
	実数		対前年増減	
	就業者	うち 休業者	就業者	うち 休業者
平成11年	6462	107	-52	1
12	6446	101	-16	-6
13	6412	104	-34	3
14	6330	108	-82	4
15	6316	109	-14	1
16	6329	106	13	-3
17	6356	108	27	2
18	6382	108	26	0
19	6412	112	30	4
20	6385	118	-27	6
21	6282	133	-103	15

(参考) 雇用調整助成金制度等について

「雇用調整助成金制度」とは、景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業、教育訓練又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金等の一部を助成する制度であり、失業の予防を目的としている。また、中小企業主向けに助成内容等を拡充した「中小企業緊急雇用安定助成金制度」もある。

なお、対象となる休業は、「従業員の全一日の休業」又は「事業所全員一斉の短時間休業」であるが、平成 21 年 2 月 6 日から当面の間は、従業員ごとに 1 時間以上行われる休業(特例短時間休業)も対象となっている。

### 3 完全失業者

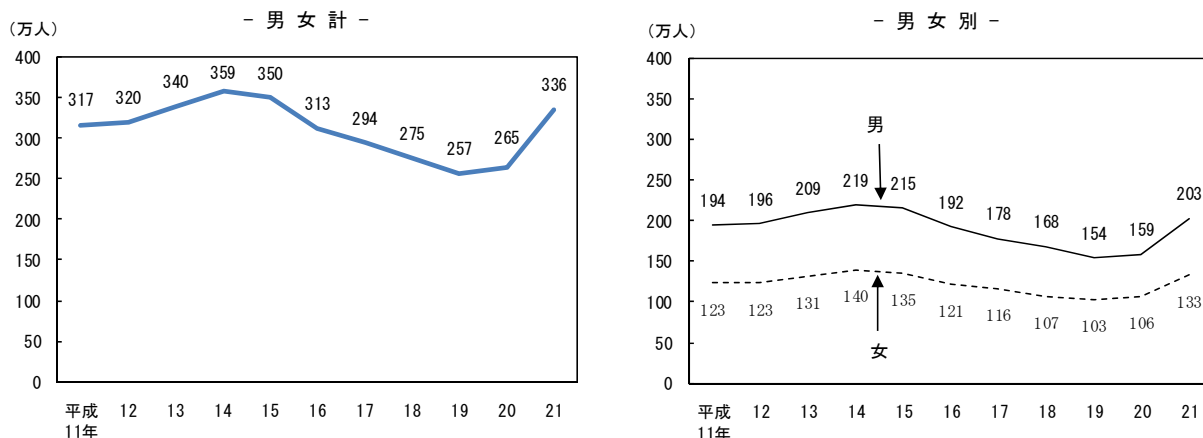
#### (1) 完全失業者は過去最大の増加

完全失業者は、平成21年平均で336万人となり、前年に比べ71万人増加し、2年連続の増加となった。なお、71万人の増加は、過去最大の増加幅となっている。

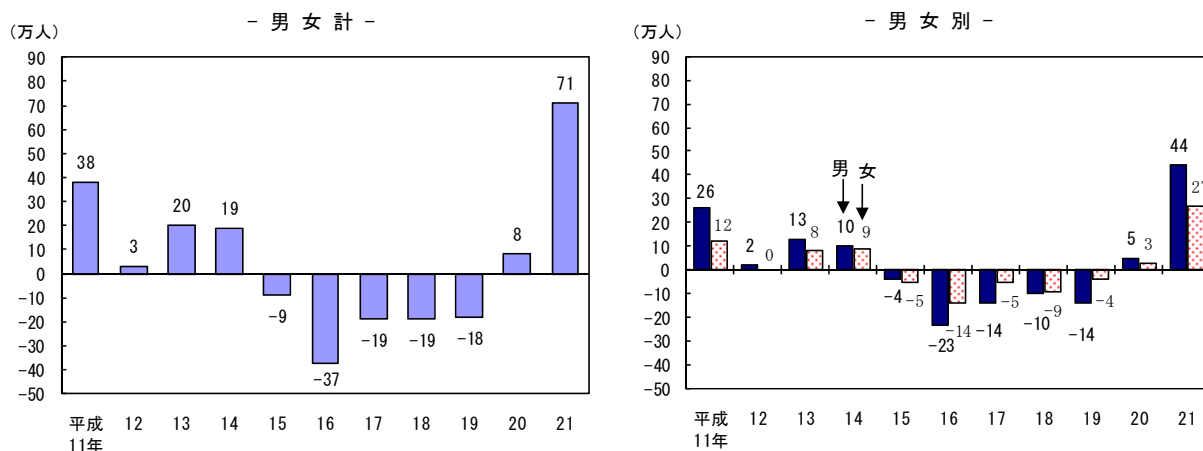
男女別にみると、男性は203万人と44万人の増加、女性は133万人と27万人の増加と、男女とも2年連続の増加となった。なお、男女とも過去最大の増加幅となっている。

(図I-26, 図I-27, 表I-15)

図I-26 完全失業者の推移



図I-27 完全失業者の対前年増減の推移



表I-15 年齢階級別完全失業者の推移

	実数									対前年増減						
	総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
平成11年	317	306	72	82	42	50	60	11	38	37	8	11	3	9	6	1
12	320	308	69	84	42	53	60	11	3	2	-3	2	0	3	0	0
13	340	327	70	93	47	56	61	12	20	19	1	9	5	3	1	1
14	359	348	69	99	53	63	64	11	19	21	-1	6	6	7	3	-1
15	350	338	68	96	55	55	64	12	-9	-10	-1	-3	2	-8	0	1
16	313	304	61	87	53	49	54	10	-37	-34	-7	-9	-2	-6	-10	-2
17	294	284	55	84	52	42	51	10	-19	-20	-6	-3	-1	-7	-3	0
18	275	264	50	77	48	40	49	11	-19	-20	-5	-7	-4	-2	-2	1
19	257	246	47	70	49	37	44	10	-18	-18	-3	-7	1	-3	-5	-1
20	265	253	43	72	51	39	47	12	8	7	-4	2	2	2	3	2
21	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	19	12	13	3



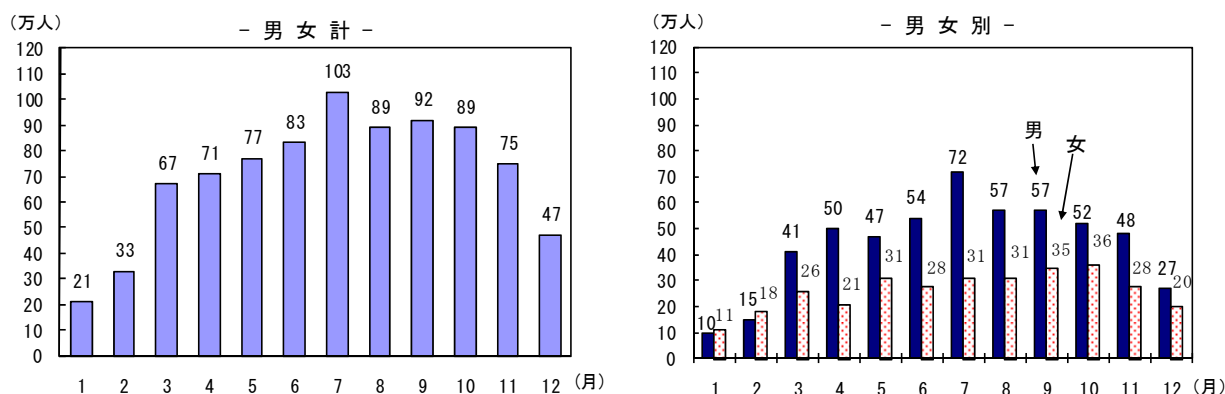
## <月別の動き>

平成21年の完全失業者を月別にみると、すべての月で前年同月に比べ増加となった。なお、7月は103万人増加と、過去最大の増加幅となっている。

男女別にみると、男女ともすべての月で増加となった。なお、男性は7月に72万人増加と、過去最大の増加幅となっている。また、女性は10月に36万人増加と、過去最大の増加幅となっている。

(図I-28)

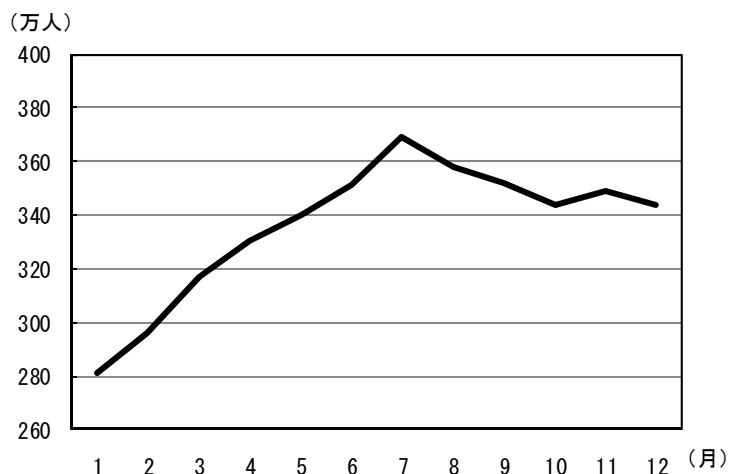
図I-28 完全失業者の対前年同月増減の推移(平成21年)



季節調整値でみると、完全失業者は1月の281万人から7月の369万人まで6か月間で88万人増加した。その後、8月から10月までは3か月連続で減少し、10月以降は340万人台で推移している。

(図I-29)

図I-29 完全失業者(季節調整値)の推移(平成21年)



注) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。ここに掲げた季節調整値は、平成22年1月結果公表時に改定されたものであり、21年平均速報(21年12月結果公表と同時公表)及び21年12月までの月報の数値から一部改定されている。

## (2) 完全失業率は6年ぶりの5%台

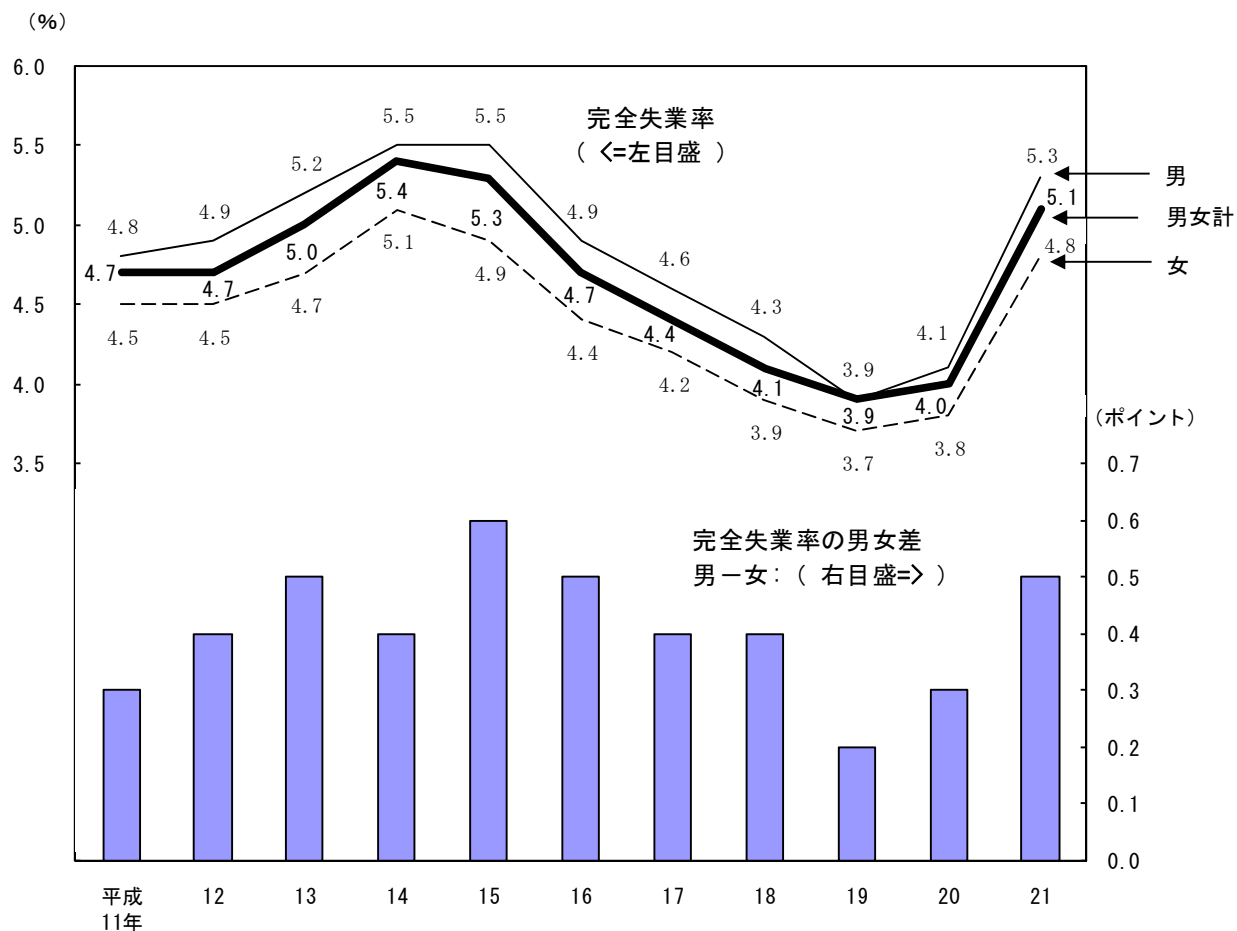
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、平成21年平均で5.1%となり、前年に比べ1.1ポイント上昇し、6年ぶりに5%台となった。なお、1.1ポイントの上昇は、過去最大の上昇幅となっている。

男女別にみると、男性は5.3%と1.2ポイントの上昇、女性は4.8%と1.0ポイントの上昇となり、男女とも2年連続の上昇となった。

なお、完全失業率は、平成10年以降12年連続で男性が女性を上回って推移しており、男女差は平成20年以降拡大している。

(図I-30)

図I-30 完全失業率の推移



## ＜月別の動き＞

平成21年の完全失業率（季節調整値）を月別にみると、1月（4.2%）から7月（5.6%）にかけて1.4ポイント上昇したが、8月から10月までは3か月連続で前月に比べ低下した。なお、7月の完全失業率（5.6%）は過去最高となっている。

（図 I - 31, 表 I - 16）

図 I - 31 完全失業率（季節調整値）の推移（平成 21 年）

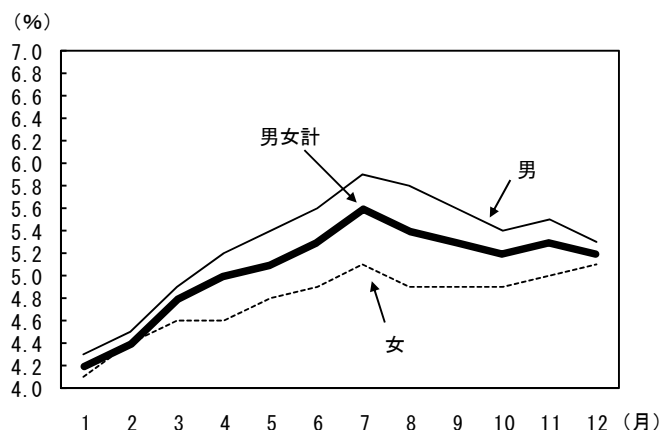


表 I - 16 完全失業率（季節調整値）の推移（平成21年）

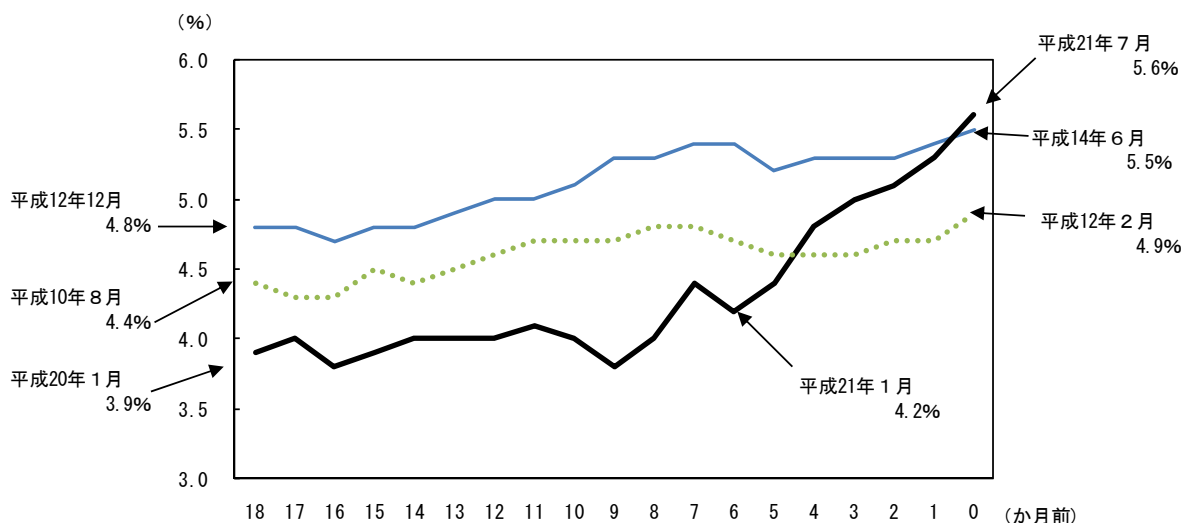
	（%）											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
男女計	4.2	4.4	4.8	5.0	5.1	5.3	5.6	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2
男	4.3	4.5	4.9	5.2	5.4	5.6	5.9	5.8	5.6	5.4	5.5	5.3
女	4.1	4.4	4.6	4.6	4.8	4.9	5.1	4.9	4.9	4.9	5.0	5.1

注) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。ここに掲げた季節調整値は、平成22年1月結果公表時に改定されたものであり、21年平均速報（21年12月結果公表と同時公表）及び21年12月までの月報の数値から一部改定されている。

平成19年秋からの景気後退に伴い、完全失業率（季節調整値）は21年1月から7月までの6か月間で1.4ポイント上昇したが、これは、9年や12年からの景気後退局面と比べても、大幅かつ急速な上昇である。

（図 I - 32）

図 I - 32 平成 21 年前半における完全失業率（季節調整値）の急激な上昇



注) 直近3回の景気後退期からの完全失業率が上昇傾向にあった時期について、完全失業率がピークになった時点（平成12年2月、14年6月及び21年7月）を基準（0か月前）に、それぞれの直近18か月の推移を示した。

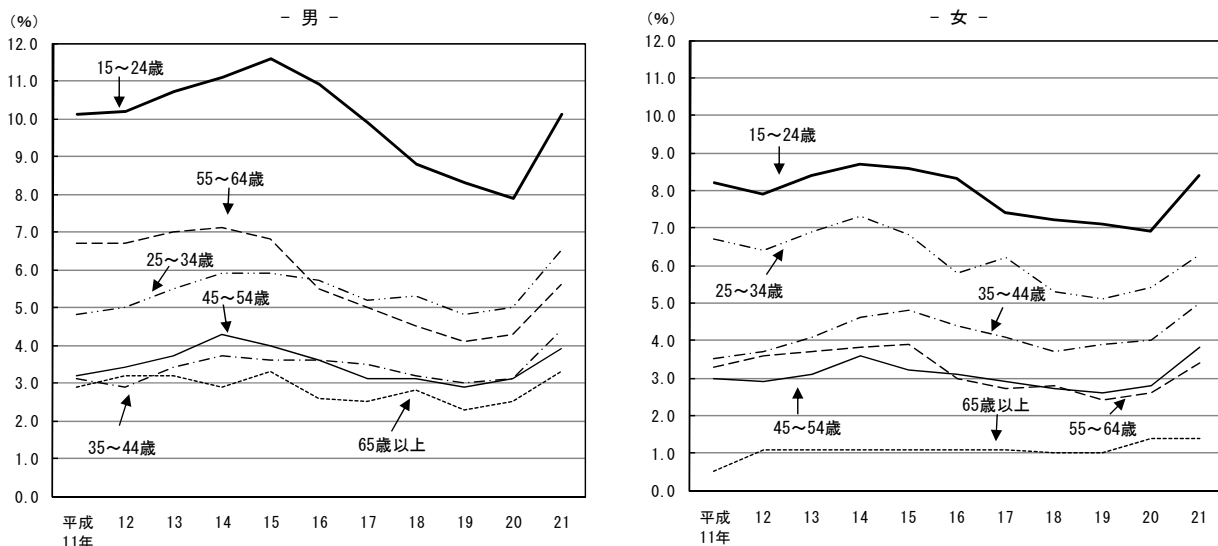
### (3) 15～24歳男性の完全失業率は10.1%

完全失業率を男女、年齢階級別にみると、平成21年平均で男女とも15～24歳が最も高く、男性は10.1%、女性は8.4%となった。前年と比べると、15～24歳の男性は2.2ポイント上昇し、6年ぶりの上昇、15～24歳の女性も1.5ポイント上昇し、7年ぶりの上昇となった。

なお、65歳以上の女性を除くすべての男女、年齢階級で、完全失業率は前年に比べ上昇となっている。

(図I-33, 表I-17)

図I-33 年齢階級別完全失業率の推移



表I-17 年齢階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)								対前年ポイント差 (ポイント)							
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	平成11年	4.7	4.9	9.1	5.5	3.3	3.1	5.4	2.2	0.6	0.6	1.4	0.6	0.3	0.6	0.4	0.1
	12	4.7	4.9	9.1	5.6	3.2	3.3	5.5	2.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	
	13	5.0	5.2	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	
	14	5.4	5.6	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	
	15	5.3	5.5	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	
	16	4.7	4.9	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	
	17	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	
	18	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	
	19	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	
	20	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	
21	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1		
女	平成11年	4.8	5.0	10.1	4.8	3.1	3.2	6.7	2.9	0.6	0.7	1.7	0.6	0.4	0.7	0.4	
	12	4.9	5.0	10.2	5.0	2.9	3.4	6.7	3.2	0.1	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.2		
	13	5.2	5.4	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3		
	14	5.5	5.8	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.6		
	15	5.5	5.7	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	-0.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3		
	16	4.9	5.2	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.4		
	17	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5		
	18	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0		
	19	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2		
	20	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2		
21	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8			
計	平成11年	4.5	4.7	8.2	6.7	3.5	3.0	3.3	0.5	0.5	0.4	0.9	0.5	0.2	0.5		
	12	4.5	4.7	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1	0.0	0.0	-0.3	-0.3	0.2	-0.1		
	13	4.7	5.0	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2		
	14	5.1	5.4	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.1		
	15	4.9	5.2	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4		
	16	4.4	4.7	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1		
	17	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2		
	18	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2		
	19	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1		
	20	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2		
21	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0			

#### (4) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は48万人増加

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職による者」は平成21年平均で145万人となった。このうち、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者が35万人と、前年に比べ9万人増加、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が110万人と、48万人増加となった。

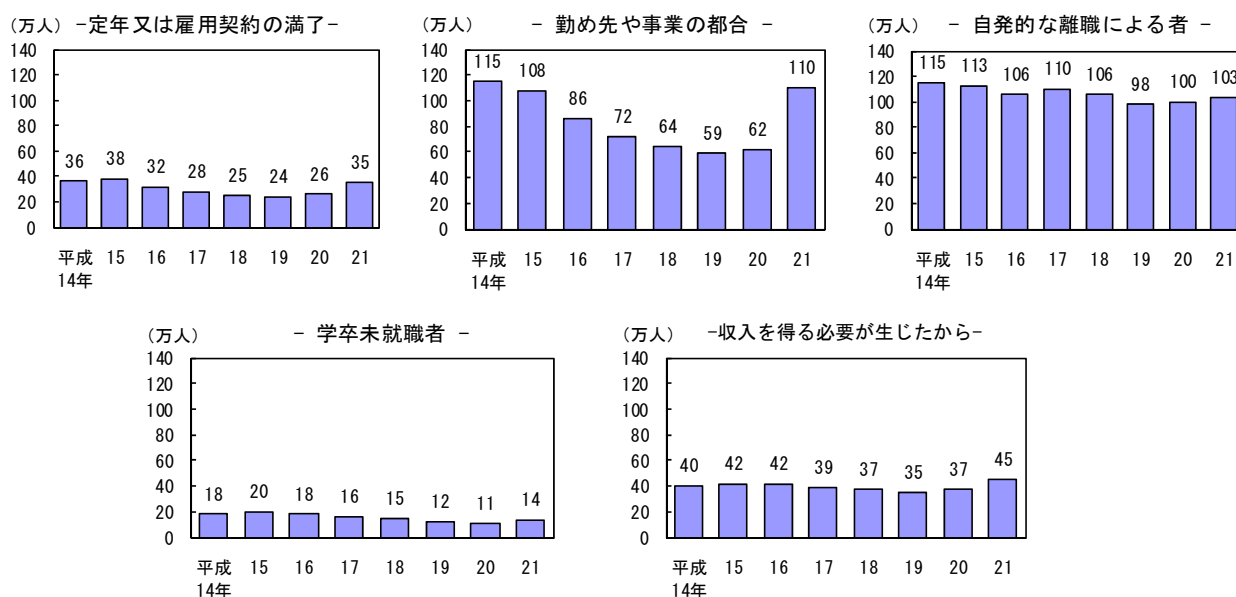
「自発的な離職による者」（自分又は家族の都合により前職を離職）は103万人と、3万人増加となった。

「学卒未就職者」（学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者）は14万人と、3万人増加となった。

「その他の者」は70万人で、このうち、「収入を得る必要が生じたから」新たに仕事を探し始めた者が45万人と8万人増加となり、2年連続の増加となった。

(図I-34, 表I-18)

図I-34 求職理由別完全失業者の推移



表I-18 求職理由別完全失業者の推移

		(万人)								
		総数	非自発的な離職による者		自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	収入を得る必要が生じたから	その他	
			定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合						
実数	平成14年	359	151	36	115	115	18	70	40	30
	15	350	146	38	108	113	20	69	42	27
	16	313	118	32	86	106	18	68	42	27
	17	294	100	28	72	110	16	65	39	26
	18	275	88	25	64	106	15	63	37	26
	19	257	83	24	59	98	12	60	35	25
	20	265	88	26	62	100	11	63	37	25
	21	336	145	35	110	103	14	70	45	25
対前年増減	平成15年	-9	-5	2	-7	-2	2	-1	2	-3
	16	-37	-28	-6	-22	-7	-2	-1	0	0
	17	-19	-18	-4	-14	4	-2	-3	-3	-1
	18	-19	-12	-3	-8	-4	-1	-2	-2	0
	19	-18	-5	-1	-5	-8	-3	-3	-2	-1
	20	8	5	2	3	2	-1	3	2	0
21	71	57	9	48	3	3	7	8	0	

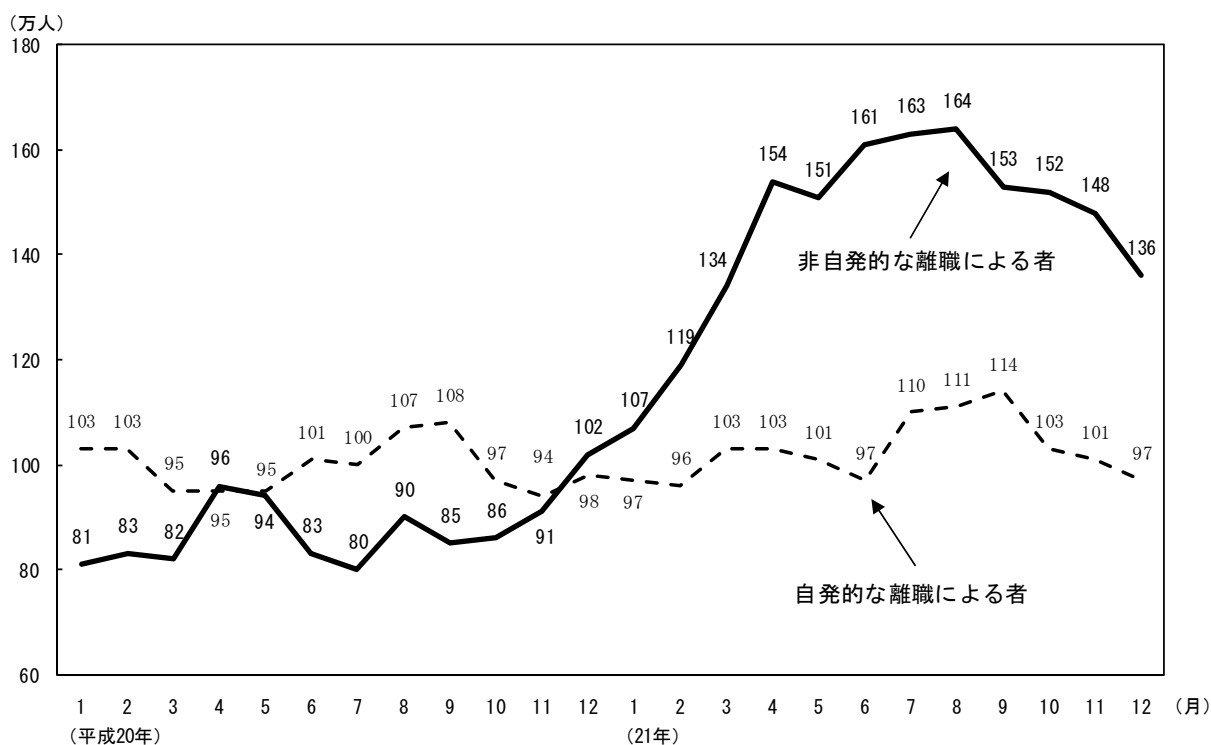
注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

### <月別の動き>

平成 21 年の完全失業者を求職理由別に月別でみると、「非自発的な離職による者」（「定年又は雇用契約の満了」と「勤め先や事業の都合」の合計）は、20 年 1 月から 11 月までは 100 万人を下回っていたが、12 月に 102 万人となった。その後、21 年 4 月には 154 万人と 4 か月間で 52 万人増加し、それ以降 10 月まで 150 万人超で推移した。

(図 I - 35)

図 I - 35 主な求職理由別完全失業者の推移



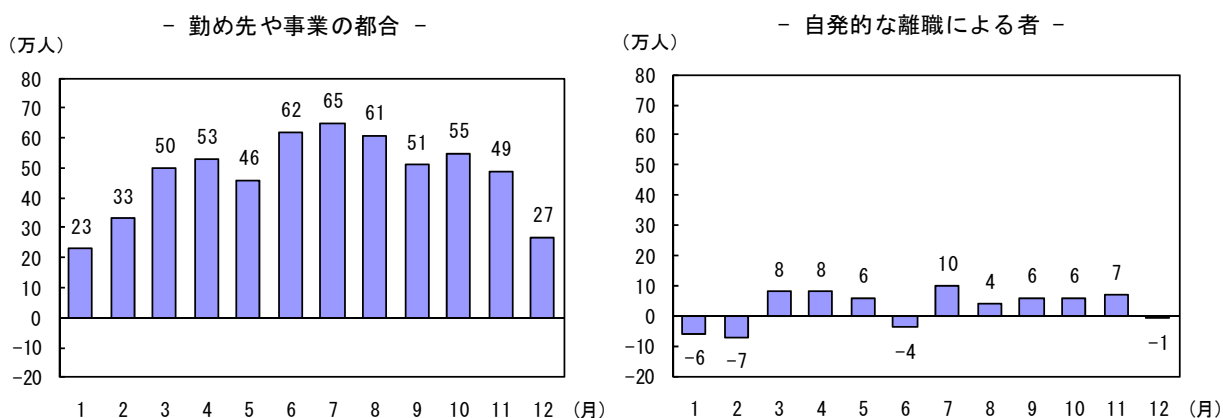
注) 「非自発的な離職による者」は、「定年又は雇用契約の満了」と「勤め先や事業の都合」の合計

前年同月と比べると、「非自発的な離職による者」のうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者はすべての月で増加となった。なお、7月には 65 万人増加し、比較可能な平成 15 年 1 月以降で最大の増加幅となった。

「自発的な離職による者」は、1 月及び 2 月は減少したものの、3 月以降は増加した（6 月及び 12 月を除く。）。

(図 I - 36)

図 I - 36 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移 (平成21年)



### (5) 世帯主の完全失業者は19万人増加

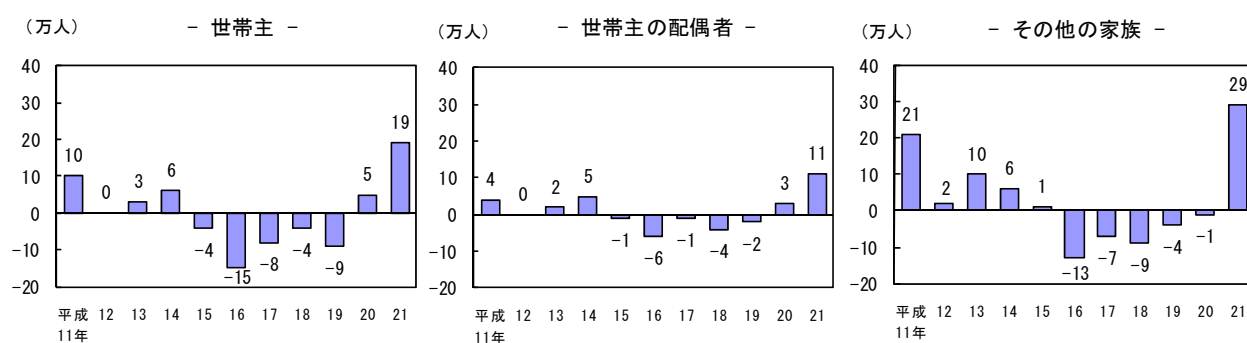
完全失業者を世帯主との続き柄別にみると、2人以上の世帯における「世帯主」は平成21年平均で83万人と、前年に比べ19万人増加し、比較可能な昭和44年以降、最大の増加幅となった。また、「世帯主の配偶者」は47万人と11万人増加し、2年連続の増加、世帯主の子などの「その他の家族」は155万人と29万人増加し、6年ぶりの増加となった。

完全失業率をみると、2人以上の世帯における「世帯主」は3.2%と、前年に比べ0.8ポイントの上昇となった。また、「世帯主の配偶者」は3.3%と0.8ポイントの上昇、「その他の家族」は8.8%と1.7ポイントの上昇となった。なお、単身世帯は6.2%と1.3ポイントの上昇となった。

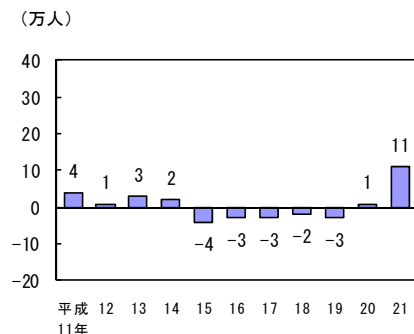
(図I-37, 図I-38)

図I-37 世帯主との続き柄別完全失業者の対前年増減の推移

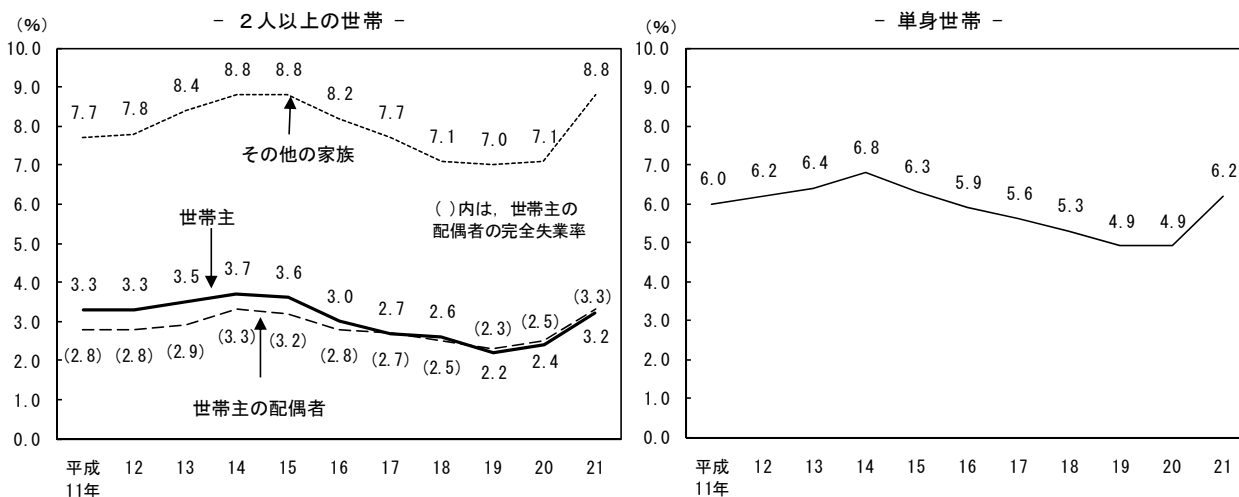
#### (2人以上の世帯)



#### (単身世帯)



図I-38 世帯主との続き柄別完全失業率の推移



## <月別の動き>

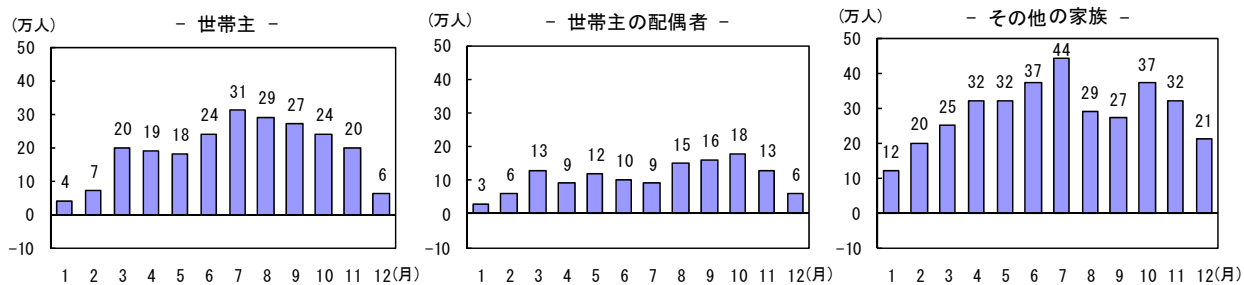
平成21年の完全失業者を世帯主との続き柄別に月別で見ると、2人以上の世帯における「世帯主」は、すべての月で前年同月に比べ増加となった。また、7月には31万人増加し、比較可能な昭和44年1月以降で最大の増加幅となった。

単身世帯は、2月を除くすべての月で増加となった。また、9月には21万人増加し、比較可能な昭和44年1月以降で最大の増加幅となった。

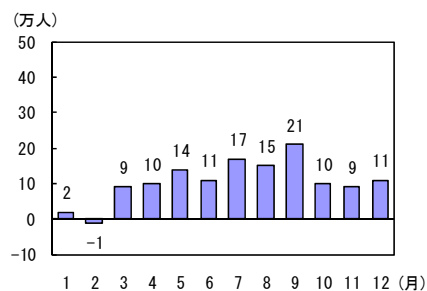
(図 I - 39)

図 I - 39 世帯主との続き柄別完全失業者の対前年同月増減の推移 (平成21年)

### (2人以上の世帯)



### (単身世帯)





## 第2 世代別の就業状況

### 1 若年層

#### (1) 若年層の労働力人口は8年連続の減少

若年層（ここでは15～34歳とした。）の労働力人口は、平成21年平均で1931万人となり、前年に比べ53万人減少し、8年連続の減少となった。また、10年前（平成11年）と比べると、343万人の減少となっている。

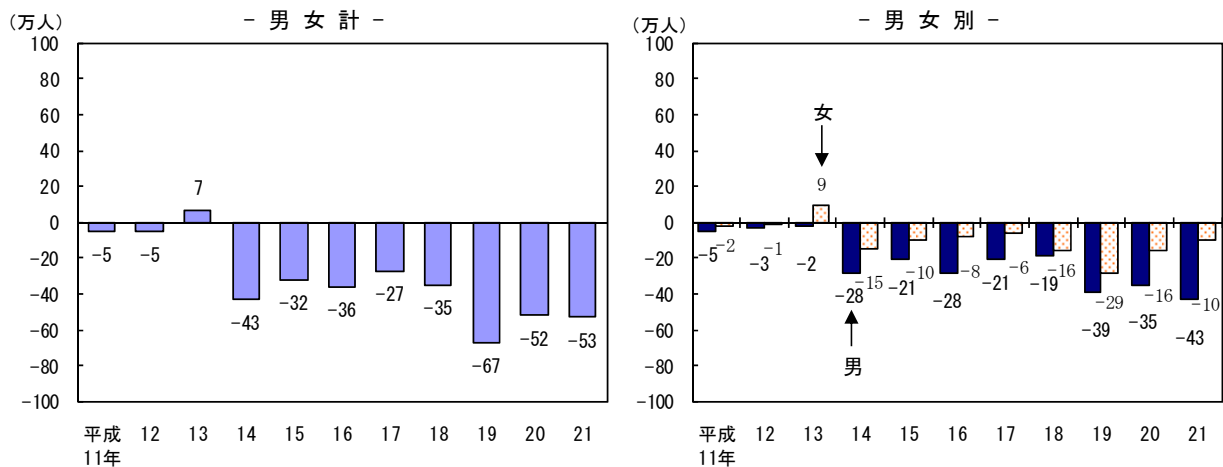
男女別にみると、男性は前年に比べ43万人減少し、11年連続の減少、女性は10万人減少し、8年連続の減少となった。また、10年前と比べると、男性は239万人の減少、女性は102万人の減少となっている。

年齢階級別にみると、すべての年齢階級で前年に比べ減少となった。また、10年前と比べると、30～34歳では43万人の増加となったが、その他の年齢階級では減少となっている。

なお、若年層の労働力人口比率は、平成21年平均で65.9%となり、前年に比べ0.1ポイント低下し、7年ぶりの低下となった。また、10年前と比べると、1.2ポイントの上昇となっている。

(図I-40, 表I-19, 図I-41)

図I-40 若年層の労働力人口の対前年増減の推移

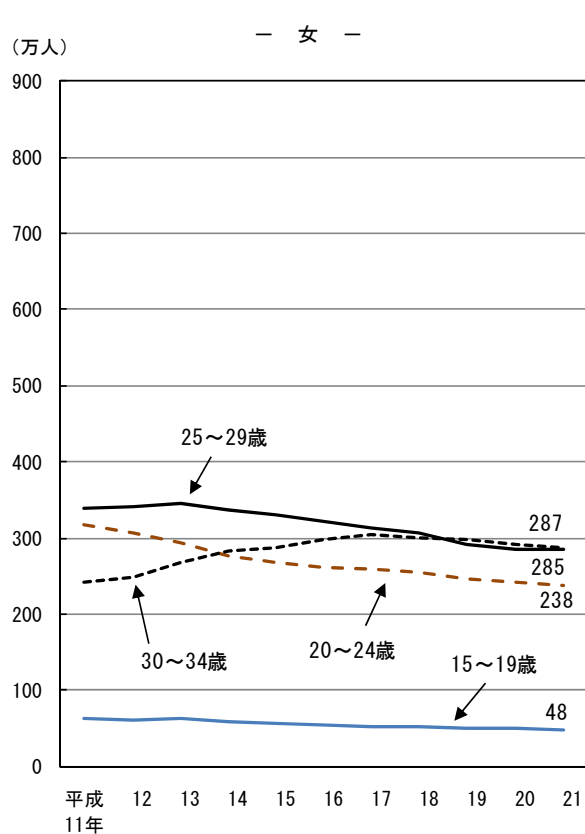
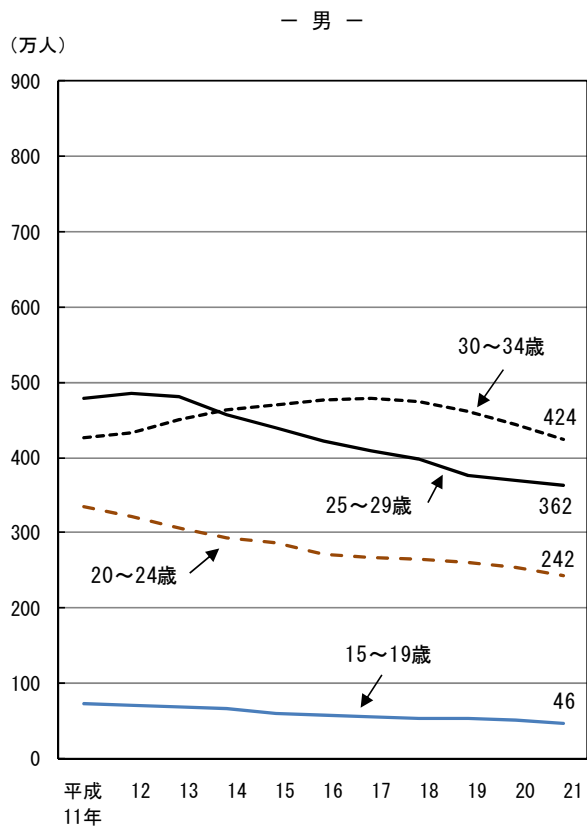
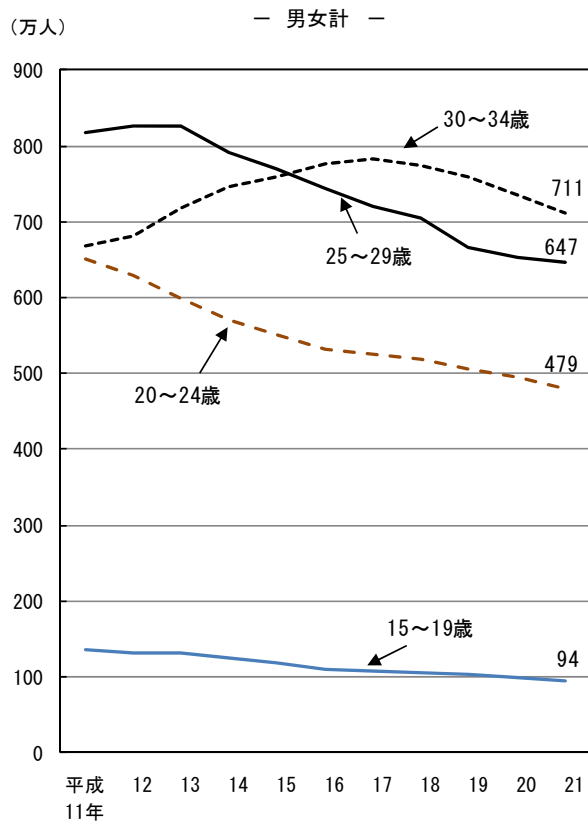


表I-19 年齢階級別若年層の労働力人口の推移

		労働力人口 (万人)							労働力人口比率 (% , ポイント)		
		男女計						男	女	男女計	
		総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	総数	総数
実数	平成11年	2274	788	136	652	1486	818	668	1312	960	64.7
	12	2269	761	132	629	1508	827	681	1309	959	65.0
	13	2276	731	131	600	1545	826	719	1307	968	65.4
	14	2233	696	125	571	1537	792	746	1279	953	65.2
	15	2201	670	118	552	1531	771	760	1258	943	65.2
	16	2165	645	111	533	1520	745	776	1230	935	65.2
	17	2138	635	108	526	1503	721	782	1209	929	65.7
	18	2103	624	106	518	1479	704	775	1190	913	66.0
	19	2036	610	103	507	1426	667	759	1151	884	66.0
	20	1984	595	100	495	1389	654	735	1116	868	66.0
	21	1931	573	94	479	1358	647	711	1073	858	65.9
増減	21年-20年	-53	-22	-6	-16	-31	-7	-24	-43	-10	-0.1
	21年-11年	-343	-215	-42	-173	-128	-171	43	-239	-102	1.2

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図 I - 41 若年層の労働力人口の推移



## (2) 若年無業者は63万人

若年無業者<sup>注)</sup>は、平成21年平均で63万人となり、前年に比べ1万人減少となった。若年無業者を年齢階級別にみると、25～29歳及び30～34歳がそれぞれ18万人と最も多く、次いで20～24歳が16万人などとなっている。

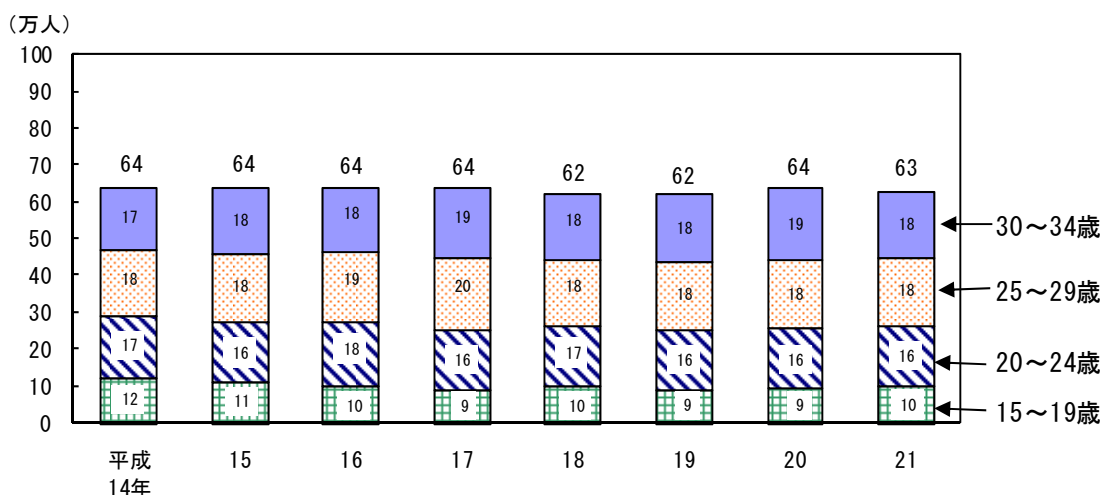
なお、若年人口<sup>注)</sup>は平成14年(3425万人)から21年(2929万人)までに496万人減少している中において、若年無業者は14年(64万人)とほぼ同水準で推移していることから、若年人口に占める若年無業者の割合は2.2%と、14年(1.9%)と比べ0.3ポイント上昇している。

(図I-42, 表I-20)

注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

若年人口：ここでは、15～34歳の人口とした。

図I-42 年齢階級別若年無業者の推移



表I-20 年齢階級別若年無業者の推移

	若年無業者 (万人)							若年人口に占める若年無業者の割合 (%)							若年人口 (万人)
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数
平成14年	64	29	12	17	35	18	17	1.9	1.9	1.7	2.1	1.8	1.9	1.8	3425
15	64	28	11	16	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.0	1.9	2.0	1.9	3376
16	64	27	10	18	37	19	18	1.9	1.9	1.5	2.3	2.0	2.1	1.8	3319
17	64	25	9	16	39	20	19	2.0	1.8	1.4	2.1	2.1	2.3	1.9	3256
18	62	26	10	17	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.3	2.0	2.2	1.9	3186
19	62	25	9	16	37	18	18	2.0	1.8	1.4	2.2	2.1	2.3	1.9	3084
20	64	26	9	16	38	18	19	2.1	2.0	1.5	2.2	2.3	2.3	2.1	3006
21	63	26	10	16	37	18	18	2.2	2.0	1.6	2.3	2.3	2.4	2.1	2929

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

### (3) 若年完全失業者は139万人

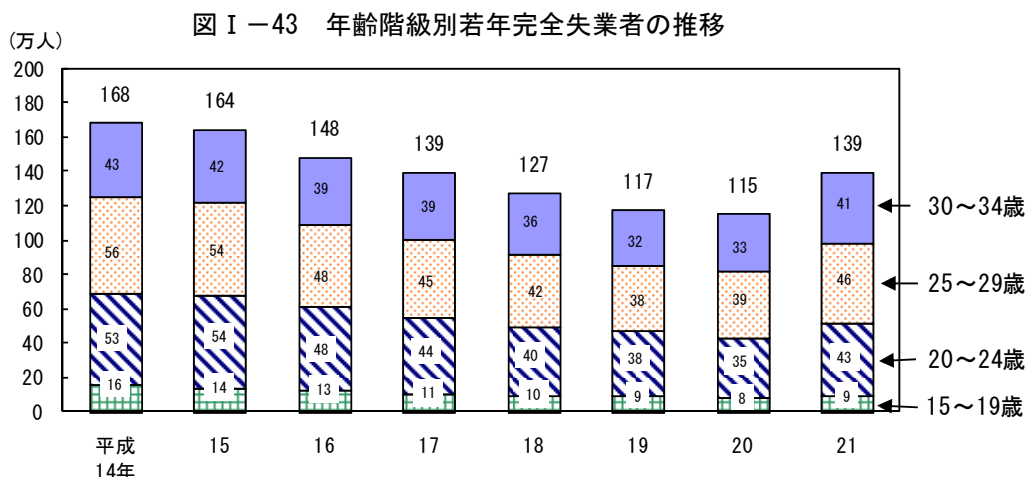
若年完全失業者<sup>注)</sup>は、平成21年平均で139万人となり、前年に比べ24万人増加した。若年完全失業者を年齢階級別にみると、25～29歳が46万人と最も多く、次いで20～24歳が43万人などとなっている。

若年完全失業率<sup>注)</sup>は7.2%と、前年に比べ1.4ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。若年完全失業率を年齢階級別にみると、15～24歳が9.1%と、前年に比べ1.9ポイントの上昇、25～34歳が6.4%と、1.2ポイントの上昇となった。なお、25～34歳の完全失業率(6.4%)は比較可能な昭和43年以降で最高であった平成14年と同率となっている。

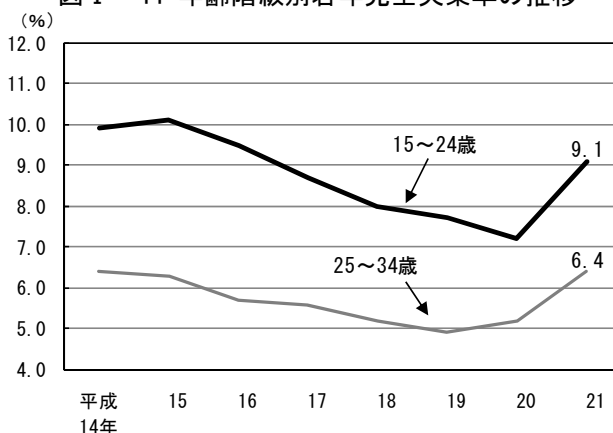
(図I-43, 図I-44, 表I-21)

注) 若年完全失業者：ここでは、15～34歳の完全失業者とした。

若年完全失業率：ここでは、15～34歳の完全失業率とした。



図I-44 年齢階級別若年完全失業率の推移



表I-21 年齢階級別若年完全失業者及び完全失業率の推移

	若年完全失業者 (万人)							若年完全失業率 (%)						若年労働力人口 (万人)	若年人口 (万人)	
	総数	15～24歳			25～34歳			総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	総数
平成14年	168	69	16	53	99	56	43	7.5	9.9	12.8	9.3	6.4	7.1	5.8	2233	3425
15	164	68	14	54	96	54	42	7.5	10.1	11.9	9.8	6.3	7.0	5.5	2201	3376
16	148	61	13	48	87	48	39	6.8	9.5	11.7	9.0	5.7	6.4	5.0	2165	3319
17	139	55	11	44	84	45	39	6.5	8.7	10.2	8.4	5.6	6.2	5.0	2138	3256
18	127	50	10	40	77	42	36	6.0	8.0	9.4	7.7	5.2	6.0	4.6	2103	3186
19	117	47	9	38	70	38	32	5.7	7.7	8.7	7.5	4.9	5.7	4.2	2036	3084
20	115	43	8	35	72	39	33	5.8	7.2	8.0	7.1	5.2	6.0	4.5	1984	3006
21	139	52	9	43	87	46	41	7.2	9.1	9.6	9.0	6.4	7.1	5.8	1931	2929

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

## 2 子育て世代

### (1) 子育て世代の有配偶女性の労働力人口比率は前年に比べ 25～39 歳の各年齢階級で上昇

子育て世代（ここでは 25～44 歳とした。）の有配偶女性について、労働力人口比率を年齢階級別にみると、平成 21 年平均は、40～44 歳を除くすべての年齢階級で前年に比べ上昇となった。このうち 25～29 歳は 2.2 ポイントの上昇、30～34 歳は 2.1 ポイントの上昇と、2 ポイントを超える上昇となっている。男女雇用機会均等法が制定された昭和 60 年と比べると、25～29 歳で 14.4 ポイントの上昇、30～34 歳で 7.5 ポイントの上昇と、5 ポイントを超える上昇となっているのに対し、35～44 歳の各年齢階級では 0.5 ポイント以下の変化となっている（35～39 歳で 0.3 ポイントの低下、40～44 歳で 0.5 ポイントの上昇）。

同年齢（25～44 歳）の未婚女性について、労働力人口比率を年齢階級別にみると、平成 21 年平均は、40～44 歳を除くすべての年齢階級で前年に比べ上昇となった。昭和 60 年と比べると、すべての年齢階級で上昇している。

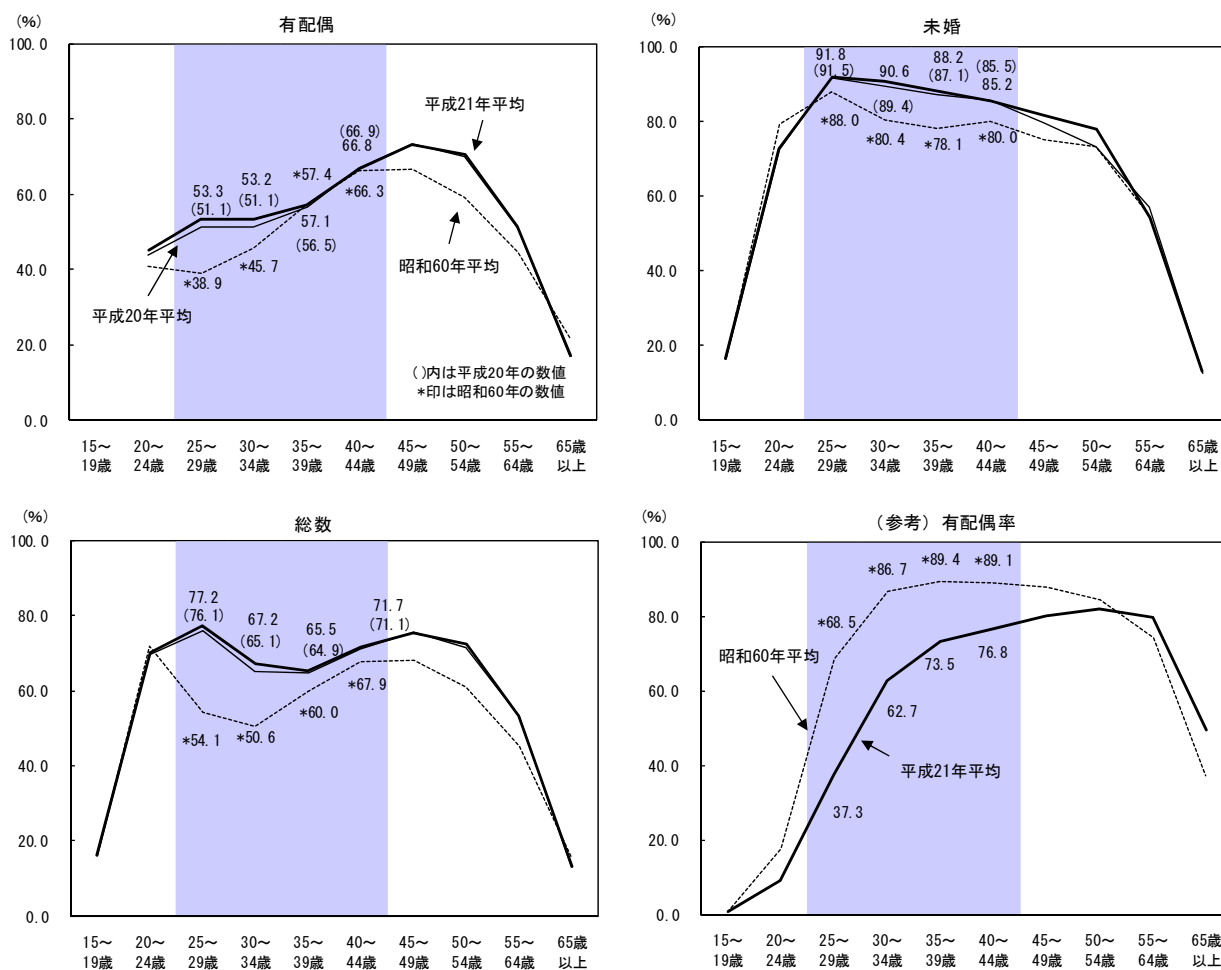
また、同年齢（25～44 歳）の女性（総数<sup>注</sup>）の労働力人口比率を年齢階級別にみると、平成 21 年平均は、各年齢階級で前年に比べ上昇となった。昭和 60 年と比べると、25～29 歳は 54.1% から 77.2% と 23.1 ポイントの上昇、30～34 歳は 50.6% から 67.2% と 16.6 ポイントの上昇などとなっている。

なお、有配偶率をみると、すべての年齢階級で昭和 60 年に比べ低下している。

(図 I - 45)

注) 総数には「有配偶」、「未婚」のほか、「死別・離別」及び「配偶関係不詳」を含む。

図 I - 45 年齢階級、配偶関係別労働力人口比率（女性）



- 注) 1. 「有配偶」の15～19歳と「未婚」の昭和60年の65歳以上は、分母（人口）が小さい（10万人未満）ため、労働力人口比率を計算していない。  
 2. 有配偶率は、「有配偶」、「未婚」及び「死別・離別」の合計に占める「有配偶」の割合を示す。

## (2) 子育て世代の男性従業者で週間就業時間が60時間以上の者の割合は17.5%

子育て世代の男性就業者のうち従業者<sup>注)</sup>に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合は、平成21年平均で17.5%となり、前年に比べ1.7ポイント低下し、6年連続の低下となった。また、男性の総数(14.3%)と比べると3.2ポイント高くなっている。

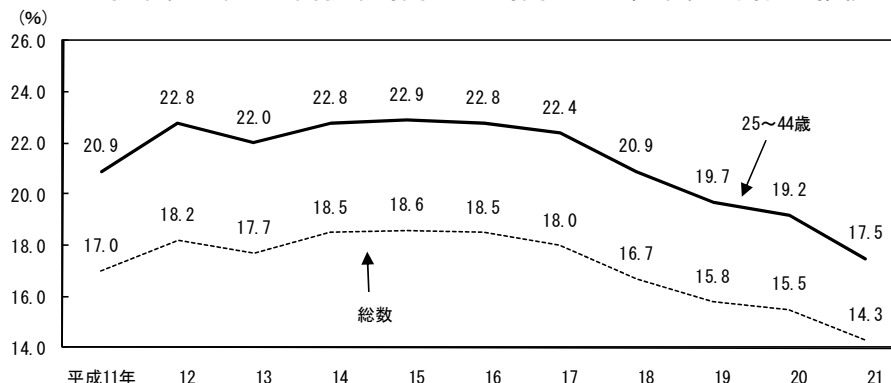
なお、子育て世代の男性就業者のうち従業者に占める週間就業時間が1～29時間の者の割合は、平成21年平均で5.1%と、前年に比べ0.6ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。

(図I-46, 表I-22)

注) 1. ここでは就業者のうち従業者を対象としているが、第1の2(9)では就業者のうちの雇用者における従業者を対象としていることに注意。

2. 従業者は、就業者のうち休業者以外の者である。詳細は「付2用語の解説」を参照。

図I-46 就業者のうち週間就業時間が60時間以上の従業者の割合の推移(男性)



注) 1. 対前年増減をみる場合は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20～26日)における休日数の増減の影響があるため、注意を要する。

2. 割合は、週間就業時間が「1～34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める「60時間以上」の従業者の割合を示す。

表I-22 週間就業時間別就業者の推移(男性)

		総数(就業者)					25～44歳(就業者)					(参考)調査期間中の曜日区分別休日数		
		うち従業者	1～34時間	うち1～29時間	35時間以上	うち60時間以上	うち従業者	1～34時間	うち1～29時間	35時間以上	うち60時間以上	日曜	月～金曜	土曜
実数 (万人)	平成11年	3769	505	...	3251	637	1603	122	...	1474	334	12	2	0
	12	3759	432	276	3313	680	1619	93	46	1517	367	12	0	2
	13	3724	509	298	3197	655	1616	121	52	1485	353	12	3	0
	14	3676	508	313	3149	676	1602	123	62	1470	364	12	2	0
	15	3659	531	323	3106	675	1609	134	68	1464	366	12	3	0
	16	3654	515	319	3118	672	1611	125	62	1476	365	12	2	0
	17	3665	518	320	3124	657	1615	120	57	1483	359	12	2	0
	18	3671	468	311	3181	609	1622	101	55	1511	337	12	0	2
	19	3694	548	338	3126	579	1614	126	60	1478	316	12	3	0
	20	3667	583	362	3065	564	1603	143	72	1451	306	12	3	0
21	3575	608	374	2951	509	1569	159	79	1402	273	12	2	0	
割合 (%)	平成11年	-	13.4	...	86.6	17.0	-	7.6	...	92.4	20.9	-	-	-
	12	-	11.5	7.4	88.5	18.2	-	5.8	2.9	94.2	22.8	-	-	-
	13	-	13.7	8.0	86.3	17.7	-	7.5	3.2	92.5	22.0	-	-	-
	14	-	13.9	8.6	86.1	18.5	-	7.7	3.9	92.3	22.8	-	-	-
	15	-	14.6	8.9	85.4	18.6	-	8.4	4.3	91.6	22.9	-	-	-
	16	-	14.2	8.8	85.8	18.5	-	7.8	3.9	92.2	22.8	-	-	-
	17	-	14.2	8.8	85.8	18.0	-	7.5	3.6	92.5	22.4	-	-	-
	18	-	12.8	8.5	87.2	16.7	-	6.3	3.4	93.7	20.9	-	-	-
	19	-	14.9	9.2	85.1	15.8	-	7.9	3.7	92.1	19.7	-	-	-
	20	-	16.0	9.9	84.0	15.5	-	9.0	4.5	91.0	19.2	-	-	-
21	-	17.1	10.5	82.9	14.3	-	10.2	5.1	89.8	17.5	-	-	-	

注) 1. 週間就業時間は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20～26日)における就業時間に基づくため、調査期間中における休日数の影響がある。参考として、「調査期間中の曜日区分別休日数」に、1月～12月の調査期間における休日数の合計を掲載した。例えば、平成21年の調査期間中、月～金曜には休日が2日(4月29日及び12月23日)あった。

2. 平成11年以前は「1～29時間」の就業者数を集計していない。

3. 割合は、週間就業時間が「1～34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める各内訳の割合を示す。

4. 従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

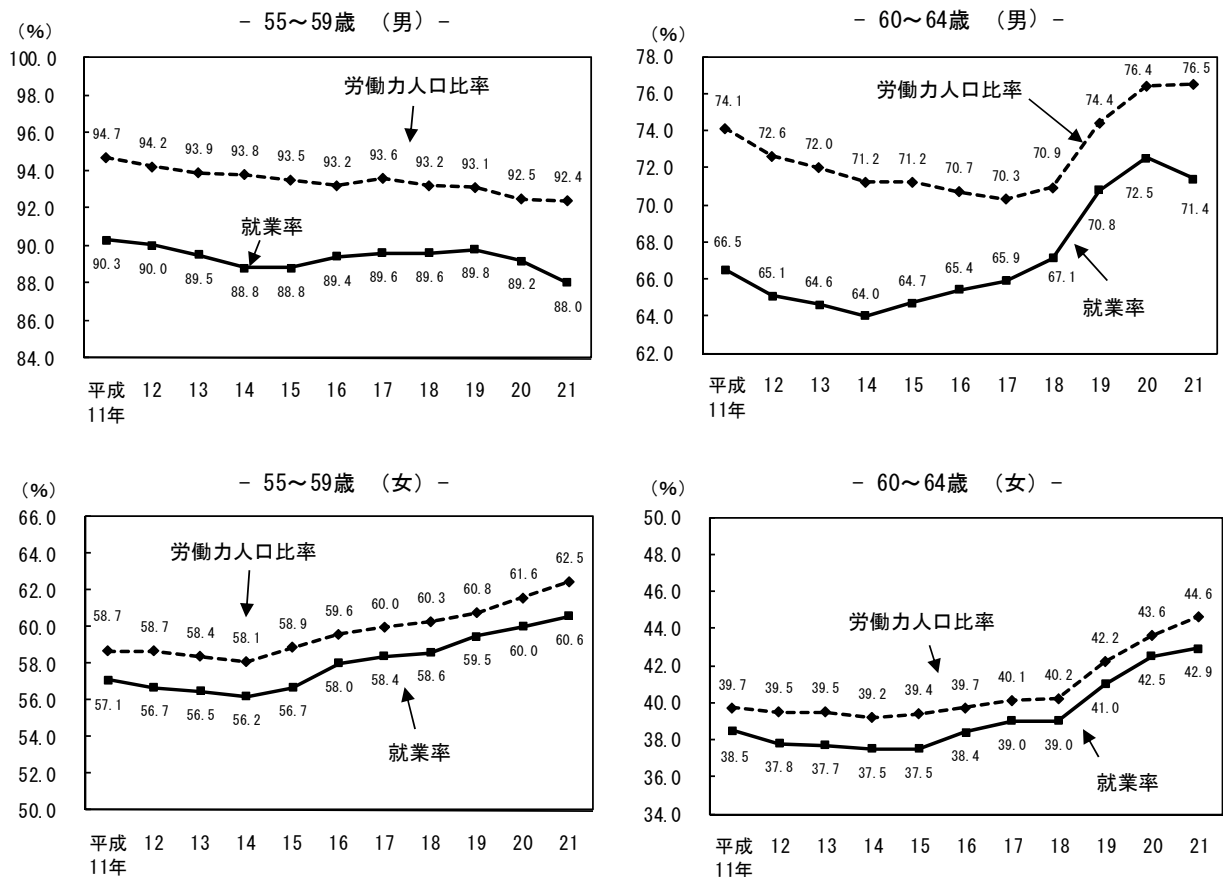
### 3 定年前後

#### (1) 60～64 歳男性の就業率は 7 年ぶりの低下、女性は 3 年連続の上昇

定年前後（ここでは 55～64 歳とした。）の就業率をみると、男性では平成 21 年平均で、55～59 歳は 88.0%，60～64 歳は 71.4% となった。前年と比べると、60～64 歳は 1.1 ポイント低下し、7 年ぶりの低下となった。なお、労働力人口比率は 0.1 ポイントの上昇と、4 年連続の上昇となっている。女性の就業率は、55～59 歳で 60.6% となり、前年に比べ 0.6 ポイント上昇し、7 年連続の上昇となった。60～64 歳は 42.9% となり、前年に比べ 0.4 ポイント上昇し、3 年連続の上昇となった。

(図 I - 47)

図 I - 47 年齢階級別就業率及び労働力人口比率の推移



(参考) 厚生年金の支給開始年齢の引上げについて

厚生年金のうち、老齢（退職）年金については、定額部分と報酬比例部分からなる。このうち、定額部分の支給開始年齢については、平成 6 年の法律改正により、男性は平成 13 年度、女性は平成 18 年度から段階的に 65 歳まで引き上げられる。（なお、報酬比例部分の支給開始年齢についても、平成 12 年の法律改正により、男性は平成 25 年度、女性は平成 30 年度から段階的に 65 歳に引き上げられることとなっている。）

	最も若い受給者 (定額部分)	
	男	女
平成11年	60歳	60歳
12	60	60
13	60	60
14	61	60
15	61	60
16	61	60
17	62	60
18	62	60
19	62	61
20	63	61
21	63	61

**(2) 60～64 歳男性で「定年又は雇用契約の満了」により離職した完全失業者は 11 万人**

定年前後の男性の完全失業者をみると、平成 21 年平均で、55～59 歳は 20 万人となり、前年に比べ 3 万人増加し、4 年ぶりの増加となった。60～64 歳は 22 万人となり、前年に比べ 5 万人増加し、2 年連続の増加となった。

完全失業者を求職理由別にみると、55～59 歳では「勤め先や事業の都合」が 11 万人と最も多く、次いで「自発的な離職による者」が 5 万人などとなった。一方、60～64 歳では「定年又は雇用契約の満了」が 11 万人と最も多く、次いで「勤め先や事業の都合」が 6 万人などとなった。

(図 I - 48, 表 I - 23)

図 I - 48 求職理由別完全失業者の推移 (男性)

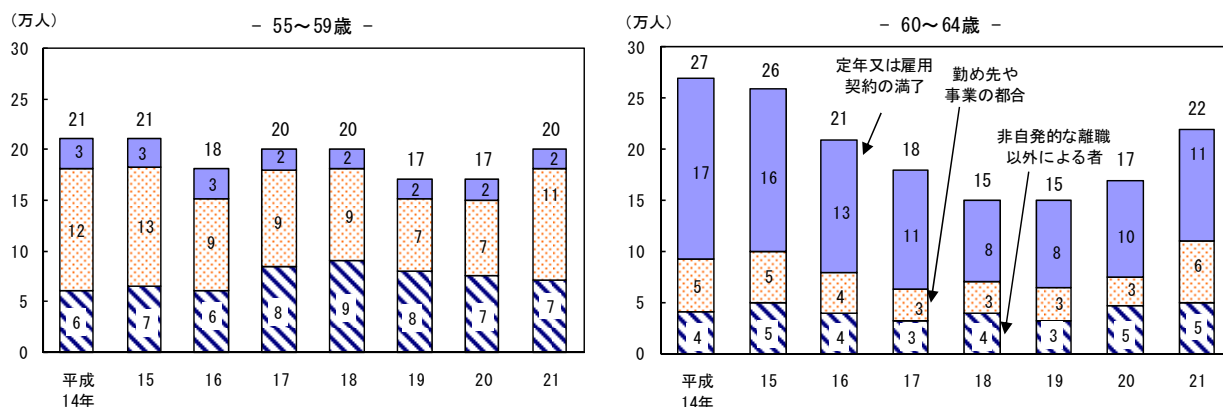


表 I - 23 求職理由別完全失業者の推移 (男性)

	(万人)					
	総数	非自発的な離職による者	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	非自発的な離職以外による者	うち自発的な離職による者
55～59歳						
平成14年	21	15	3	12	6	4
15	21	15	3	13	7	5
16	18	12	3	9	6	4
17	20	11	2	9	8	6
18	20	11	2	9	9	6
19	17	9	2	7	8	6
20	17	9	2	7	7	5
21	20	13	2	11	7	5
60～64歳						
平成14年	27	23	17	5	4	1
15	26	21	16	5	5	2
16	21	17	13	4	4	1
17	18	14	11	3	3	1
18	15	11	8	3	4	1
19	15	11	8	3	3	1
20	17	13	10	3	5	2
21	22	17	11	6	5	2

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。



**(3) 60～64 歳男性で「おもにしていける仕事」を探している完全失業者は 17 万人**

60～64 歳男性の完全失業者のうち、「おもにしていける仕事」を探している者は平成 21 年平均で 17 万人となり、前年に比べ 6 万人の増加、「かたわらにしていける仕事」を探している者は 5 万人となり、前年に比べ 1 万人の減少となった。

なお、60～64 歳の完全失業者に占める「おもにしていける仕事」を探している者の割合は、約 8 割と、55～59 歳（約 9 割）に比べ低くなっている。

(図 I-49, 表 I-24)

図 I-49 探している仕事の主従別完全失業者の推移 (男性)

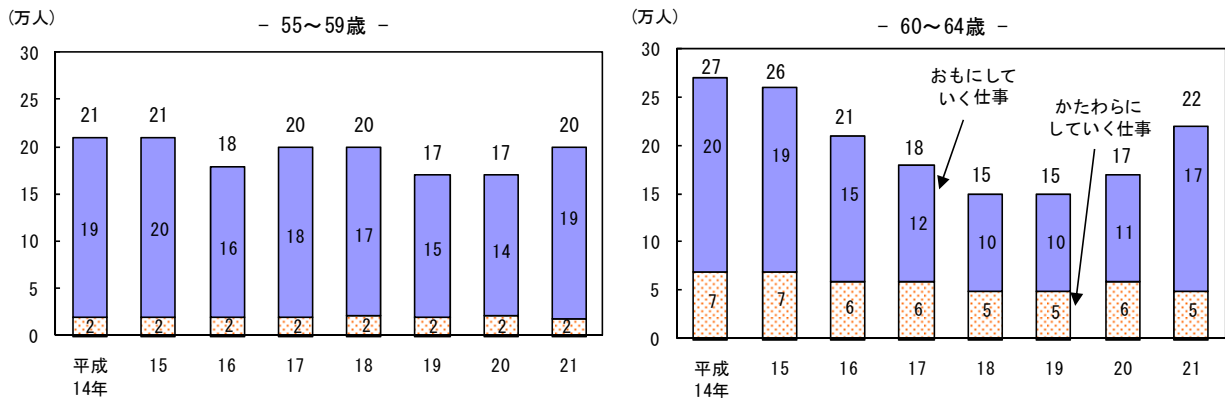


表 I-24 探している仕事の主従別完全失業者の推移 (男性)

(万人, %)

	55～59歳			60～64歳		
	総数	おもに していける 仕事	かたわらに していける 仕事	総数	おもに していける 仕事	かたわらに していける 仕事
平成14年	21	19(90.5)	2(9.5)	27	20(74.1)	7(25.9)
15	21	20(90.9)	1(9.1)	26	19(73.1)	7(26.9)
16	18	16(88.9)	2(11.1)	21	15(71.4)	6(28.6)
17	20	18(90.0)	2(10.0)	18	12(66.7)	6(33.3)
18	20	17(89.5)	3(10.5)	15	10(66.7)	5(33.3)
19	17	15(88.2)	2(11.8)	15	10(66.7)	5(33.3)
20	17	14(87.5)	3(12.5)	17	11(64.7)	6(35.3)
21	20	19(90.5)	1(9.5)	22	17(77.3)	5(22.7)

注) 総数には「探している仕事の主従不詳」を含む。

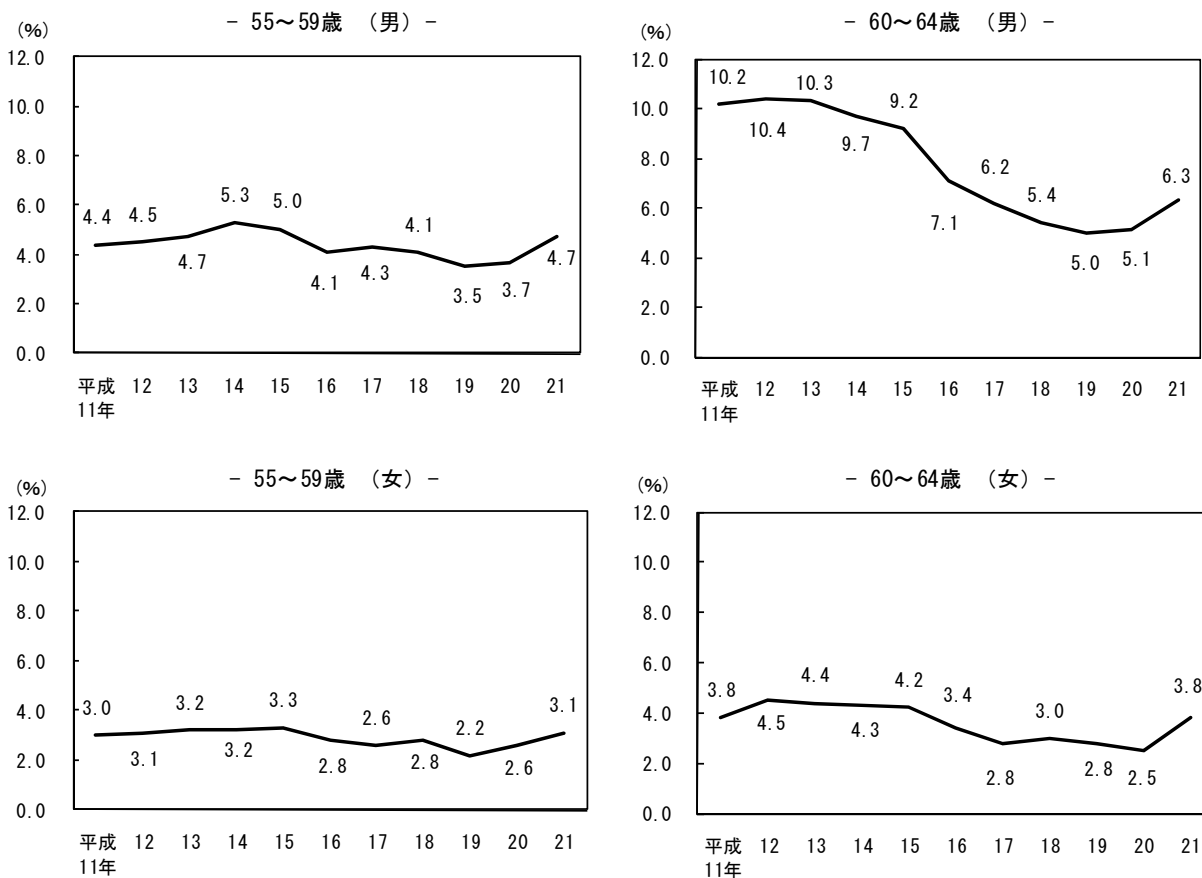
( ) 内は「おもにしていける仕事」及び「かたわらにしていける仕事」の合計に占める各内訳の割合を示す。

#### (4) 55～59歳及び60～64歳の完全失業率は男女共に上昇

定年前後の完全失業率をみると、男性では平成21年平均で、55～59歳は4.7%、60～64歳は6.3%となった。前年と比べると、55～59歳は1.0ポイント上昇、60～64歳は1.2ポイント上昇し、共に2年連続の上昇となった。女性では、55～59歳は3.1%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇、60～64歳は3.8%と、1.3ポイントの上昇となった。

(図I-50)

図I-50 年齢階級別完全失業率の推移



### 第3 地域別の就業状況

#### (1) 就業者は10地域すべてで減少

平成21年平均の就業者は、すべての地域において前年に比べ減少となった。

このうち、南関東が22万人の減少、次いで東海及び近畿がそれぞれ18万人の減少などとなっている。

就業者の対前年増減率をみると、東北(-2.4%)、東海(-2.3%)、北陸(-2.1%)、四国(-2.1%)で2%を超える減少となっている。

(表I-25)

表I-25 地域別就業者の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数 (万人)	平成11年	271	496	1737	539	301	794	1018	391	211	704
	12	273	494	1733	539	298	796	1012	392	209	700
	13	272	491	1736	533	294	788	1003	390	204	702
	14	267	480	1740	517	286	774	990	380	200	695
	15	266	474	1747	516	284	775	981	380	196	697
	16	265	471	1756	519	286	777	982	377	196	700
	17	266	473	1760	521	288	784	987	380	198	699
	18	263	473	1770	527	286	789	994	382	199	701
	19	264	469	1816	520	283	796	998	376	197	693
	20	263	462	1820	517	281	794	995	370	193	691
	21	260	451	1798	507	275	776	977	367	189	681
対前年増減 (万人)	平成11年	-1	-1	-11	-2	-4	-5	-19	-8	1	-3
	12	2	-2	-4	0	-3	2	-6	1	-2	-4
	13	-1	-3	3	-6	-4	-8	-9	-2	-5	2
	14	-5	-11	4	-16	-8	-14	-13	-10	-4	-7
	15	-1	-6	7	-1	-2	1	-9	0	-4	2
	16	-1	-3	9	3	2	2	1	-3	0	3
	17	1	2	4	2	2	7	5	3	2	-1
	18	-3	0	10	6	-2	5	7	2	1	2
	19	1	-4	46	-7	-3	7	4	-6	-2	-8
	20	-1	-7	4	-3	-2	-2	-3	-6	-4	-2
	21	-3	-11	-22	-10	-6	-18	-18	-3	-4	-10
対前年増減率 (%)	平成11年	-0.4	-0.2	-0.6	-0.4	-1.3	-0.6	-1.8	-2.0	0.5	-0.4
	12	0.7	-0.4	-0.2	0.0	-1.0	0.3	-0.6	0.3	-0.9	-0.6
	13	-0.4	-0.6	0.2	-1.1	-1.3	-1.0	-0.9	-0.5	-2.4	0.3
	14	-1.8	-2.2	0.2	-3.0	-2.7	-1.8	-1.3	-2.6	-2.0	-1.0
	15	-0.4	-1.3	0.4	-0.2	-0.7	0.1	-0.9	0.0	-2.0	0.3
	16	-0.4	-0.6	0.5	0.6	0.7	0.3	0.1	-0.8	0.0	0.4
	17	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.9	0.5	0.8	1.0	-0.1
	18	-1.1	0.0	0.6	1.2	-0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.3
	19	0.4	-0.8	2.6	-1.3	-1.0	0.9	0.4	-1.6	-1.0	-1.1
	20	-0.4	-1.5	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.3	-1.6	-2.0	-0.3
	21	-1.1	-2.4	-1.2	-1.9	-2.1	-2.3	-1.8	-0.8	-2.1	-1.4

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
南関東	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
北関東・甲信	茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
北陸	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州・沖縄	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

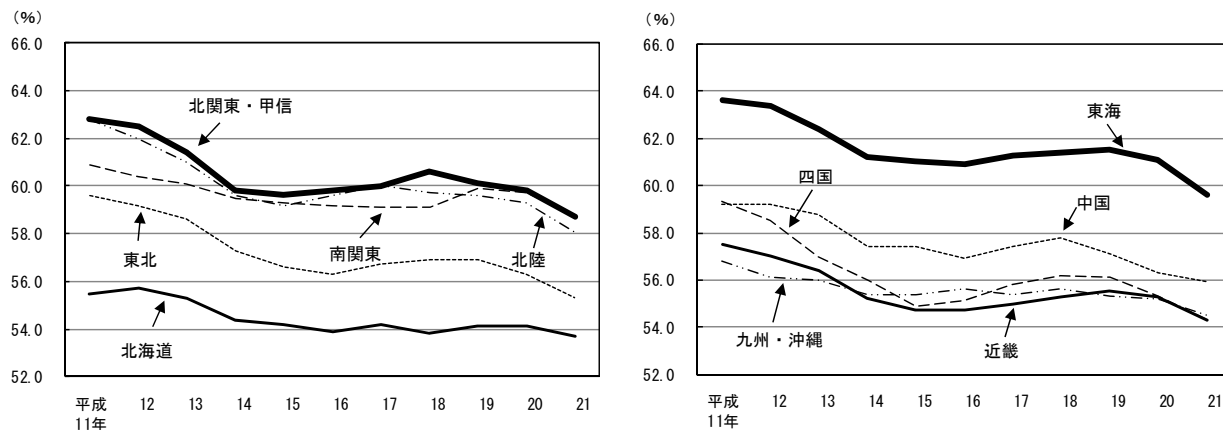
## (2) 就業率は10地域すべてで低下

平成21年平均の就業率は、すべての地域において前年に比べ低下となった。

このうち、最も就業率の高い東海は59.6%と1.5ポイント低下し、2年連続の低下となった。最も就業率の低い北海道は53.7%と、0.4ポイント低下となった。

(図I-51, 表I-26)

図I-51 地域別就業率の推移



表I-26 地域別就業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数 (%)	平成11年	55.5	59.6	60.9	62.8	62.8	63.6	57.5	59.2	59.3	56.8
	12	55.7	59.2	60.4	62.5	62.0	63.4	57.0	59.2	58.5	56.1
	13	55.3	58.6	60.1	61.4	61.0	62.4	56.4	58.8	57.0	56.0
	14	54.4	57.3	59.5	59.8	59.6	61.2	55.2	57.4	56.0	55.4
	15	54.2	56.6	59.3	59.6	59.2	61.0	54.7	57.4	54.9	55.4
	16	53.9	56.3	59.2	59.8	59.6	60.9	54.7	56.9	55.1	55.6
	17	54.2	56.7	59.1	60.0	60.0	61.3	55.0	57.4	55.8	55.4
	18	53.8	56.9	59.1	60.6	59.7	61.4	55.3	57.8	56.2	55.6
	19	54.1	56.9	59.9	60.1	59.6	61.5	55.5	57.1	56.1	55.3
	20	54.1	56.3	59.7	59.8	59.3	61.1	55.3	56.3	55.3	55.2
21	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5	
対前年 ポイント差	平成11年	-0.5	-0.4	-0.8	-0.6	-1.0	-0.9	-1.4	-1.4	0.1	-0.5
	12	0.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.8	-0.2	-0.5	0.0	-0.8	-0.7
	13	-0.4	-0.6	-0.3	-1.1	-1.0	-1.0	-0.6	-0.4	-1.5	-0.1
	14	-0.9	-1.3	-0.6	-1.6	-1.4	-1.2	-1.2	-1.4	-1.0	-0.6
	15	-0.2	-0.7	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.5	0.0	-1.1	0.0
	16	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.4	-0.1	0.0	-0.5	0.2	0.2
	17	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	-0.2
	18	-0.4	0.2	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2
	19	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.3
	20	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.1
21	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7	

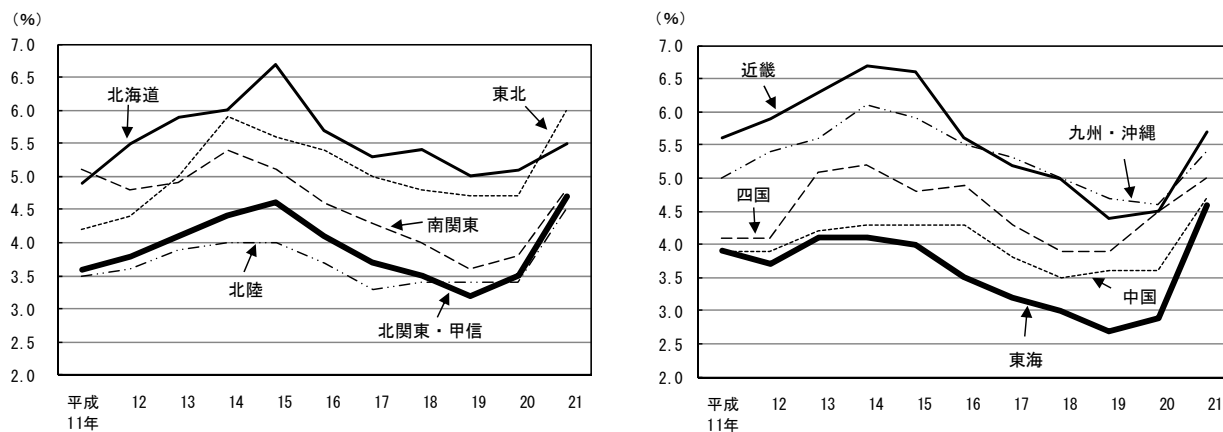
### (3) 完全失業率は10地域すべてで上昇

平成21年平均の完全失業率は、すべての地域において前年に比べ上昇となった。

このうち、前年の完全失業率が2.9%と最も低かった東海は、21年に4.6%となり、前年に比べ1.7ポイント上昇した。なお、東海の上昇幅は、10地域で最も大きくなっている。

(図I-52, 図I-53, 表I-27)

図I-52 地域別完全失業率の推移



図I-53 地域別完全失業率の対前年ポイント差(平成21年)

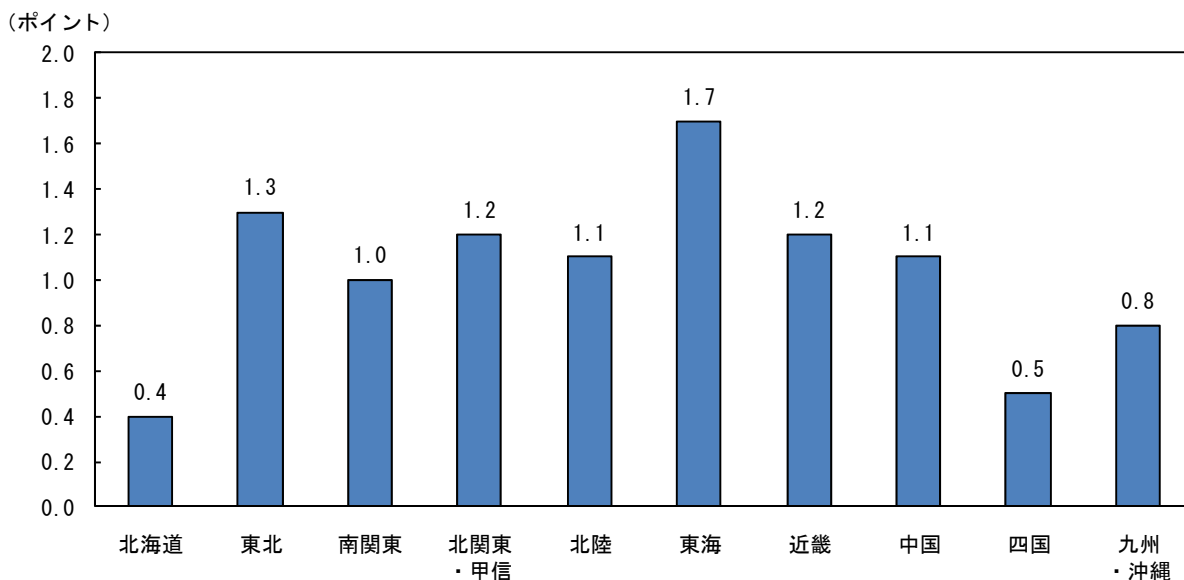


表 I -27 地域別完全失業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東 ・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州 ・沖縄
実 数  (%)	平成11年	4.9	4.2	5.1	3.6	3.5	3.9	5.6	3.9	4.1	5.0
	12	5.5	4.4	4.8	3.8	3.6	3.7	5.9	3.9	4.1	5.4
	13	5.9	5.0	4.9	4.1	3.9	4.1	6.3	4.2	5.1	5.6
	14	6.0	5.9	5.4	4.4	4.0	4.1	6.7	4.3	5.2	6.1
	15	6.7	5.6	5.1	4.6	4.0	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9
	16	5.7	5.4	4.6	4.1	3.7	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5
	17	5.3	5.0	4.3	3.7	3.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3
	18	5.4	4.8	4.0	3.5	3.4	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0
	19	5.0	4.7	3.6	3.2	3.4	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7
	20	5.1	4.7	3.8	3.5	3.4	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6
	21	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4
対 前 年 ポ イ ン ト 差  (%)	平成11年	0.0	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4
	12	0.6	0.2	-0.3	0.2	0.1	-0.2	0.3	0.0	0.0	0.4
	13	0.4	0.6	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	1.0	0.2
	14	0.1	0.9	0.5	0.3	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1	0.5
	15	0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.4	-0.2
	16	-1.0	-0.2	-0.5	-0.5	-0.3	-0.5	-1.0	0.0	0.1	-0.4
	17	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6	-0.2
	18	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3
	19	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0	-0.3
	20	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6	-0.1
	21	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5	0.8